

経済調査月報（2024年9月）

《 内 容 》

I 概況

1. 当会景況アンケート
2. 日銀短観
3. 自動車会社の認証不正問題の影響および想定為替レートについて
4. 経済産業局基調判断

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率
4. IMFの世界経済見通し

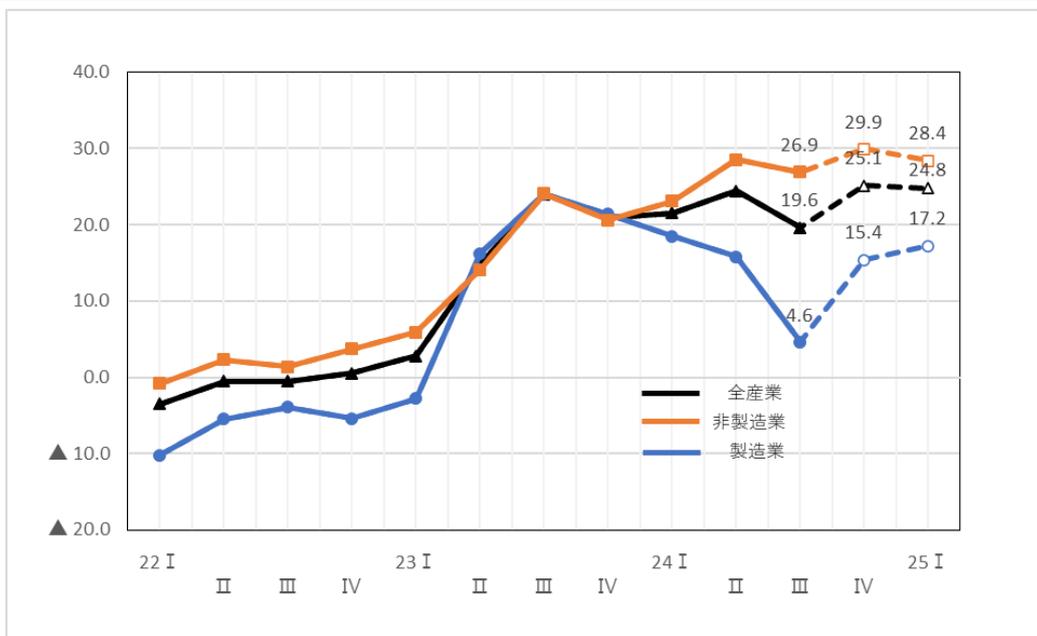
VI 特集

1. 中部圏における若年層の東京圏への流出の現状
2. 今後の公表予定

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 当会景況アンケート

中部圏の景況は、当会アンケート調査によると、全産業では3期ぶりの悪化となった。内訳をみると、製造業が4期連続で悪化する一方、非製造業は小幅の悪化にとどまり、建設業は改善した。製造業は輸送用機械を中心に景況判断が悪化している。全産業の景況判断は過去の推移をみると比較的高い水準にあり、今後改善する見込みであることから、景気は足踏み状態にあるものとみている。



景況判断DI (景況が「良い」との回答割合から「悪い」との回答割合を差引いた値)

2. 日銀短観 (6月)

日銀は7月1日に6月の全国企業短期経済観測調査(短観)を発表した。

企業の景況感を示す業況判断では、全規模全産業の業況判断指数(D.I.)が東海3県はプラス9(前回調査より1ポイント減)、静岡はプラス5(同2ポイント減)、長野はマイナス1(同2ポイント増)となった。

製造業は、東海3県はプラス2(前回調査より変化なし)、静岡はマイナス8(同7ポイント減)、長野はマイナス13(同2ポイント減)と、前回調査より横ばいないし悪化している。非製造業は、東海3県はプラス16(前回調査より1ポイント減)、静岡はプラス17(同3ポイント増)、長野はプラス13(同2ポイント減)と、静岡のみ改善した。

		2024年3月	2024年6月	先行き
全産業	全国	12	12	10
	東海3県	10	9	7
	静岡	7	5	3
	長野	1	▲1	▲2
製造業	全国	4	5	6
	東海3県	2	2	3
	静岡	▲1	▲8	▲4
	長野	▲11	▲13	▲5
非製造業	全国	18	18	13
	東海3県	17	16	11
	静岡	14	17	9
	長野	16	13	2

<各産業別の業況判断DI>

(出所)
日本銀行
全国企業短期観測調査(2024年6月)

日本銀行 名古屋支店
「東海3県の短観」(2024年6月)

日本銀行 静岡支店
「静岡県の短観」(2024年6月)

日本銀行 松本支店
「長野県の短観」(2024年6月)

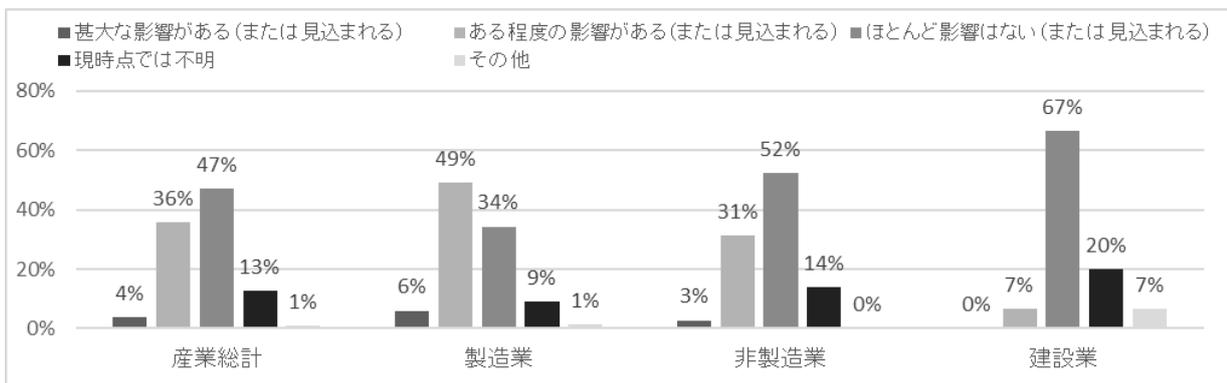
3. 自動車会社の認証不正問題の影響および想定為替レートについて

(本会アンケート調査(8/30公表))

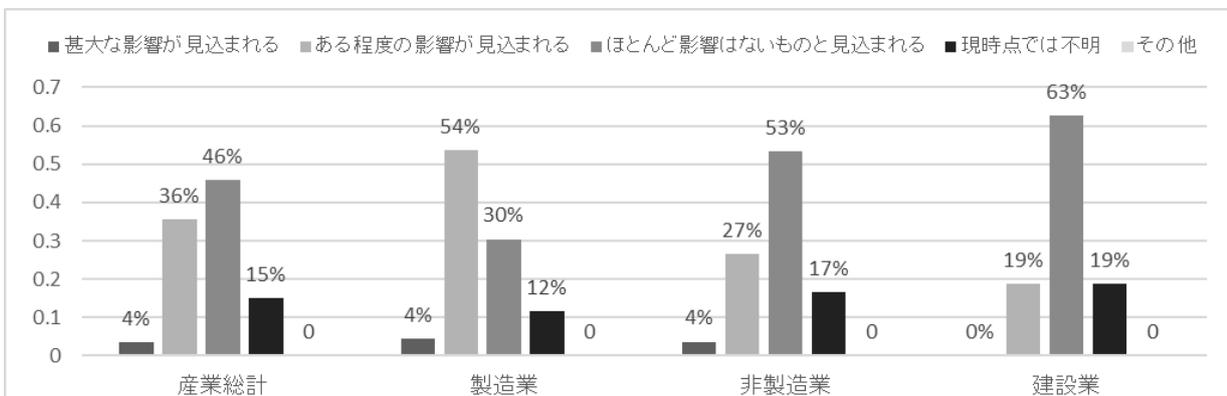
(1) 自動車会社の認証不正問題による業績への影響について

産業総計では、「ほとんど影響はない(または見込まれる)」が最も多いが、5割弱にとどまり、「ある程度の影響がある(または見込まれる)」が4割弱を占めた。特に、製造業では「ある程度の影響がある(または見込まれる)」が約5割と最も多かった。

2024年3月調査と比較すると、産業総計では、「甚大な影響がある(または見込まれる)」と「ある程度の影響がある(または見込まれる)」を含めた、何かしらの影響がある(または見込まれる)企業の割合は、40%で同様の回答となった。製造業においては、何かしらの影響がある(または見込まれる)企業は58%から55%となり、こちらも同程度の回答となった。

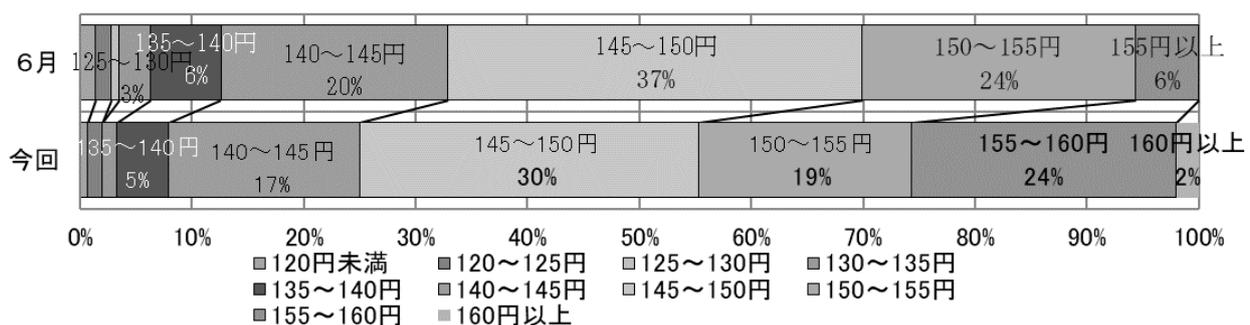


【参考・2024年3月調査結果】2023年12月に明らかになった自動車会社の認証不正問題について (回答企業: 194社)



(2) 2024年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート [銀行間直物]

「145～150円」を前提とする割合が3割と最も多い。次いで、「155～160円」を前提とする割合が1/4を占め、「145～160」円を前提とする割合が全体の7割強となった。足下の実勢レート(140円台前半)より円安水準を想定する企業が大半となっている。



4. 経済産業局基調判断（全国・中部・関西：8月 関東：7月）

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。
 生産動向は、主力の輸送機械は、自動車において特定車種のリコールによる生産
 停止や部品欠品による一部工場での稼働停止の影響がみられたものの、おおむね生
 産計画どおりとなっていることから、持ち直しの動きがみられる。生産用機械は引
 き続き金属工作機械において在庫状況を踏まえた生産調整が続いており、弱い動き
 となっている。電子部品・デバイス工業は、集積回路では需要全般の動向に動きが
 みられ生産活動の高まりが継続しており、また液晶素子も横ばいとなっていること
 から、緩やかに増加している。以上から、全体として「持ち直しの動きがみられる」
 と判断。
 需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は全産業で前年度を上回る計画
 となっている。住宅投資は新設住宅着工戸数が2ヵ月連続で前年同月を下回った。
 輸出は、29ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が3ヵ月連続で低
 下した。
 先行きについては、為替変動、海外経済の動向、不安定な世界情勢等の複合的な
 影響などを注視していく必要がある。

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断	判断 変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している	→	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	持ち直しの動きがみられる	→	このところ持ち直しの動きがみられる	→	一進一退ながら弱含み	→	底堅い動き
個人消費	→	持ち直している	→	持ち直しに足踏みがみられる	↗	<u>緩やかな上昇傾向にある</u>	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
設備投資	→	前年度を上回る計画	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	↘	<u>新設住宅着工件数が2ヵ月連続で前年同月を下回った</u>	→	弱含んでいる	→	2ヵ月連続で前年同月を下回った	→	弱含みで推移
輸出	→	29ヵ月連続で前年同月を上回った	→	おおむね横ばいとなっている	→	7ヵ月連続で前年同月を上回った	→	輸出は前年同月を上回った
雇用	→	有効求人倍率が3ヵ月連続で低下した	→	改善の動きがみられる	→	持ち直している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（8月21日）

全国：内閣府「月例経済報告」（7月25日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（8月21日）

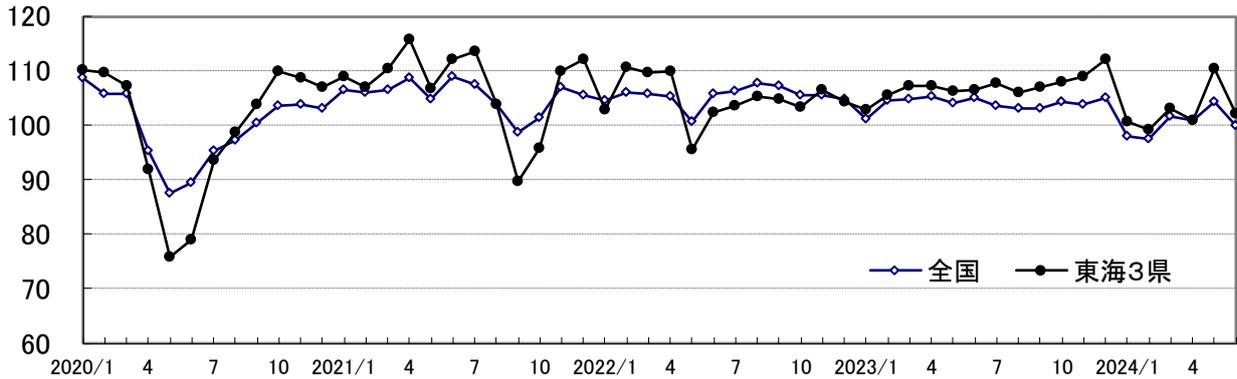
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（8月23日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

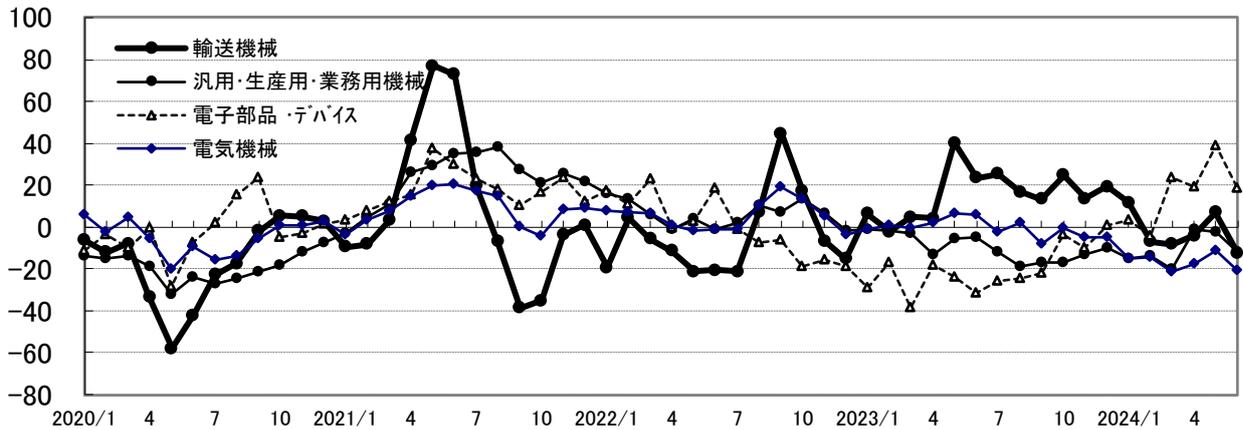
8月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

8月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2020年=100)

8月21日

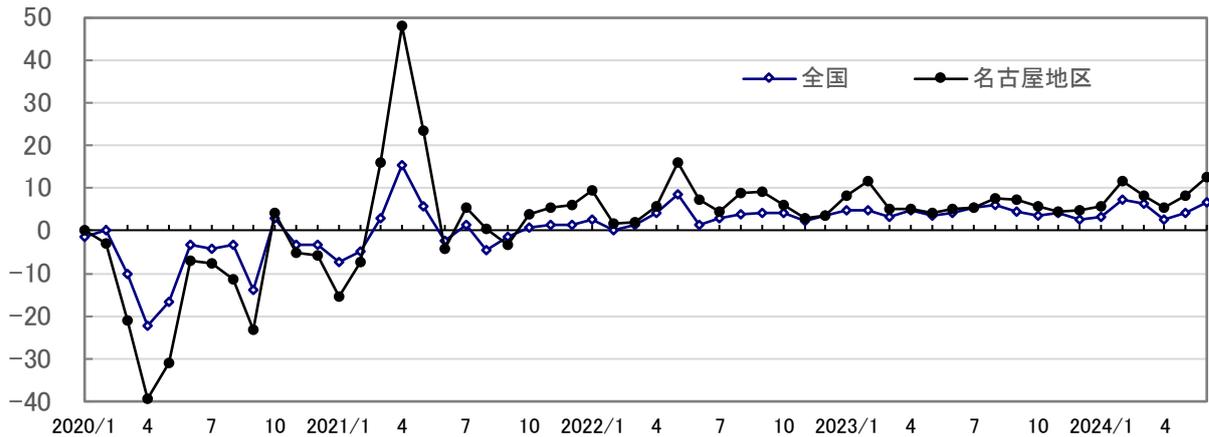


(資料) 「管内鋳工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

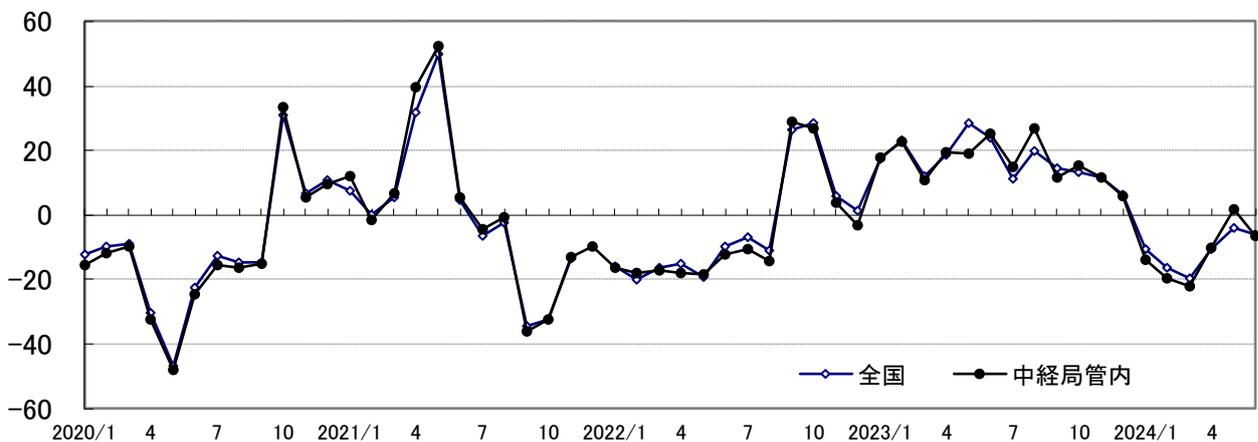
8月21日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

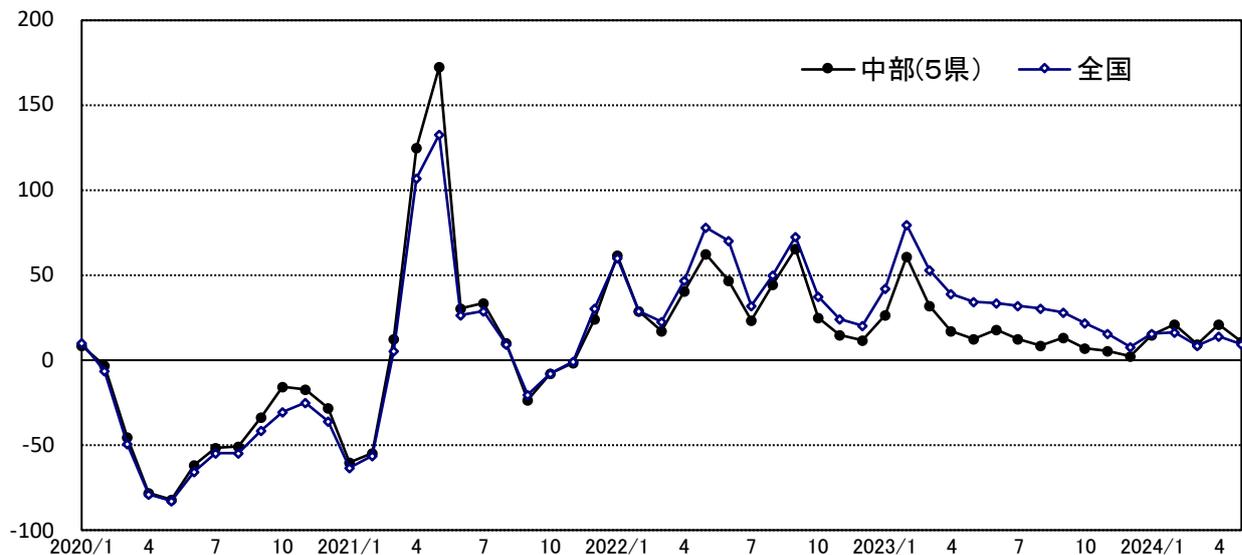
8月21日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

7月31日

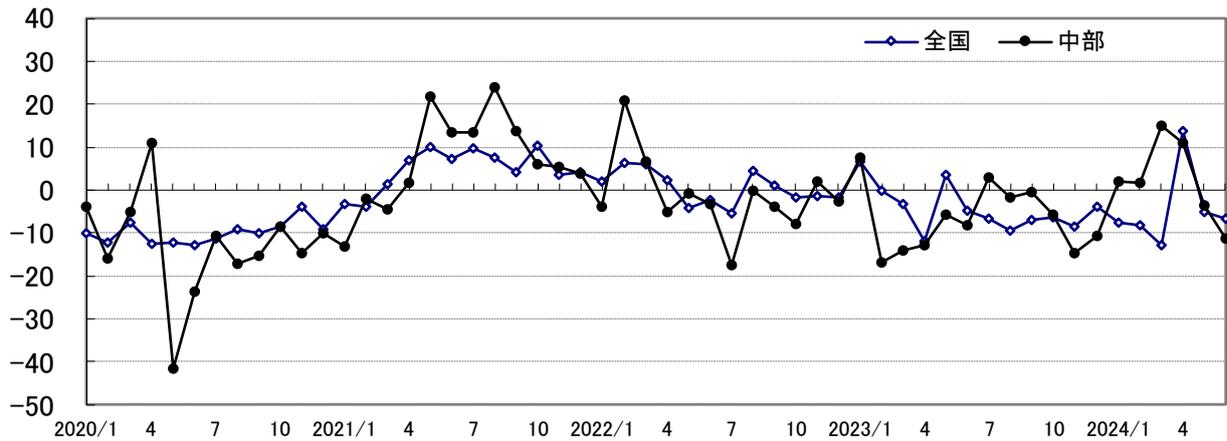


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

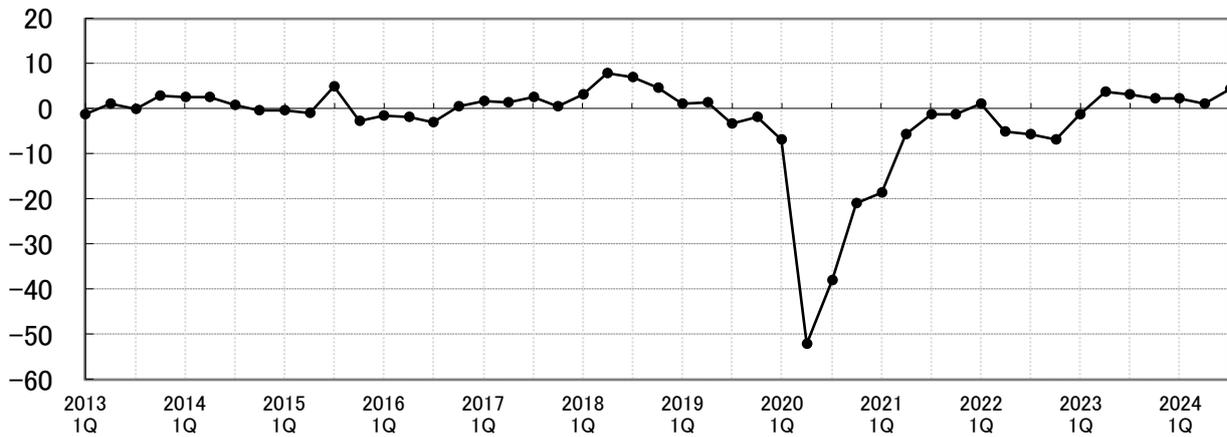
7月31日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

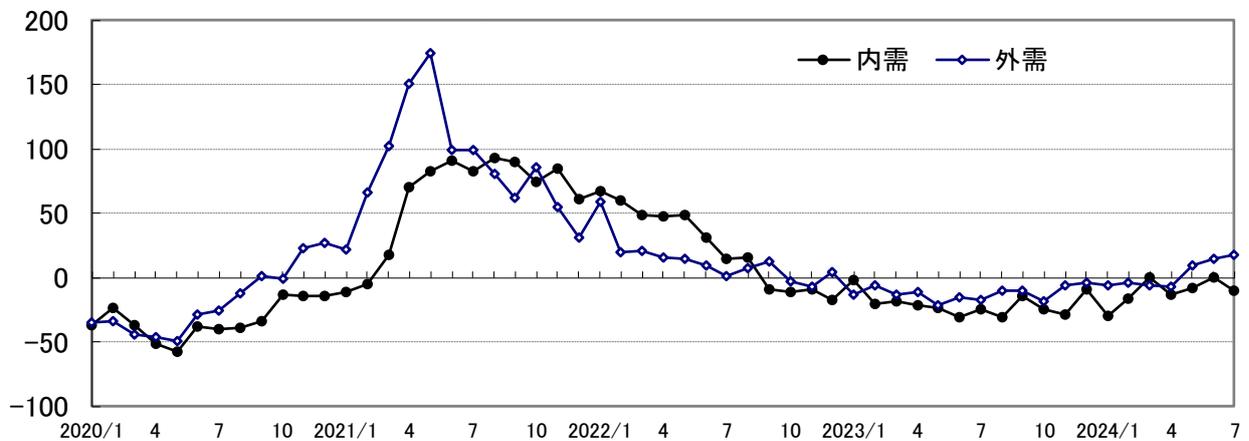
8月30日



(資料) 本会アンケート調査(8月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

8月13日

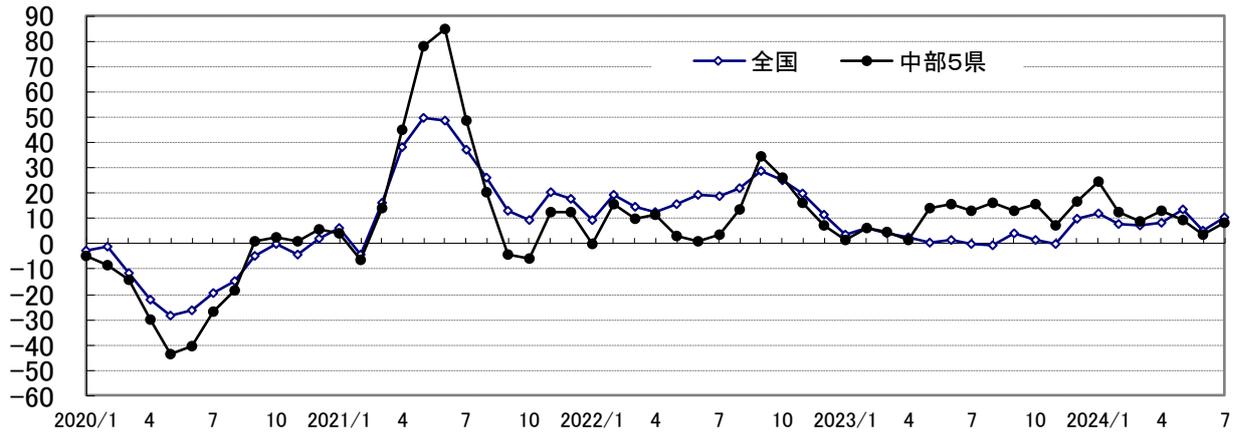


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

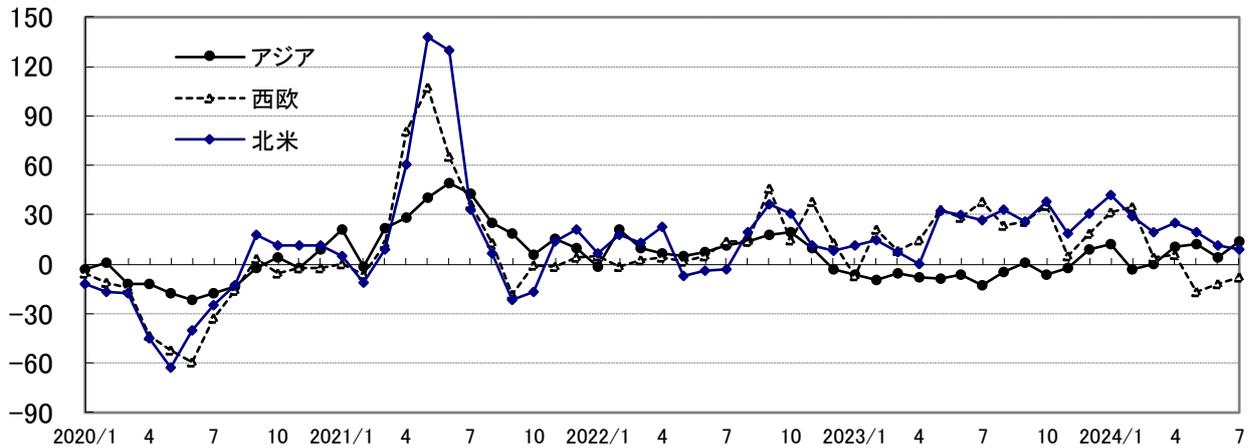
8月21日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

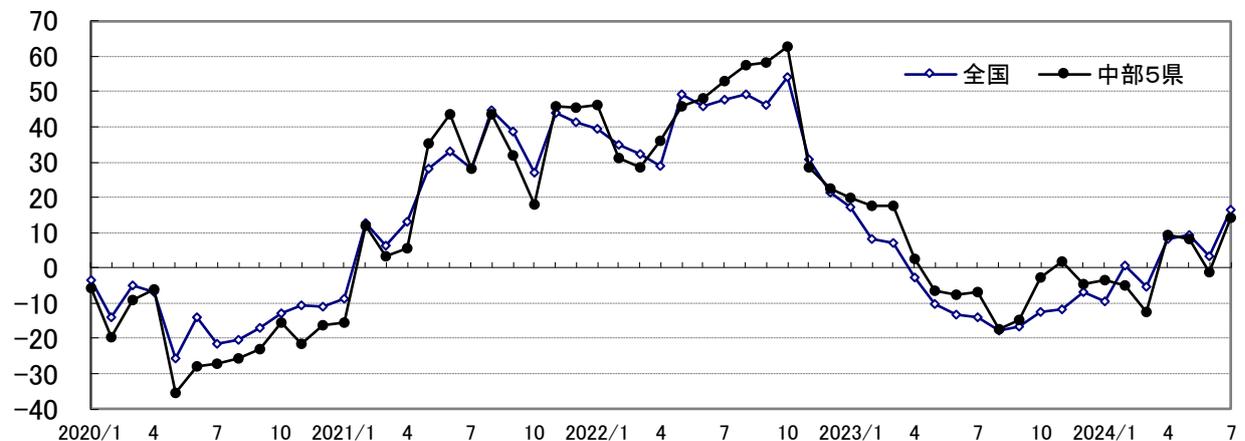
8月21日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

8月21日

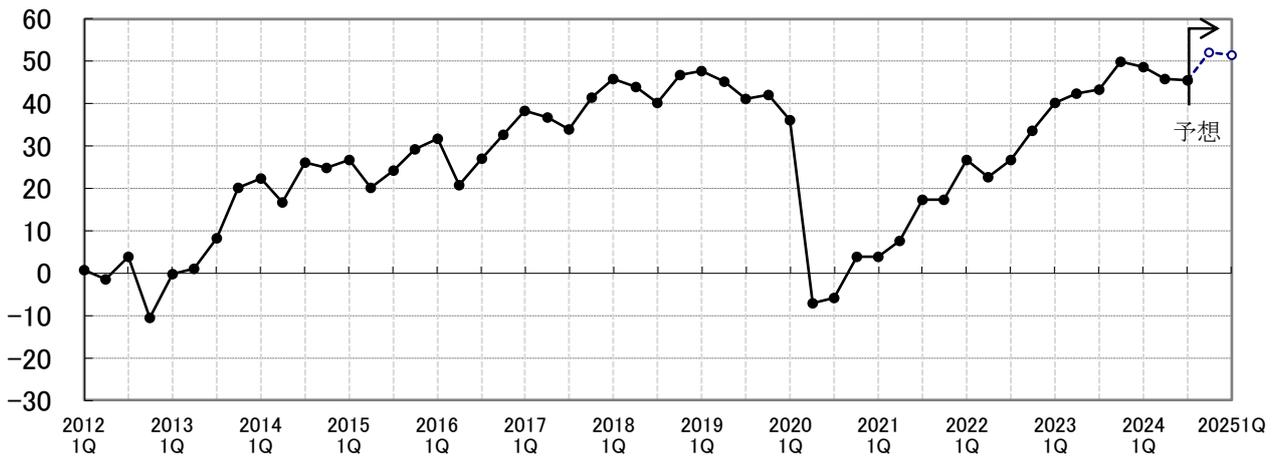


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

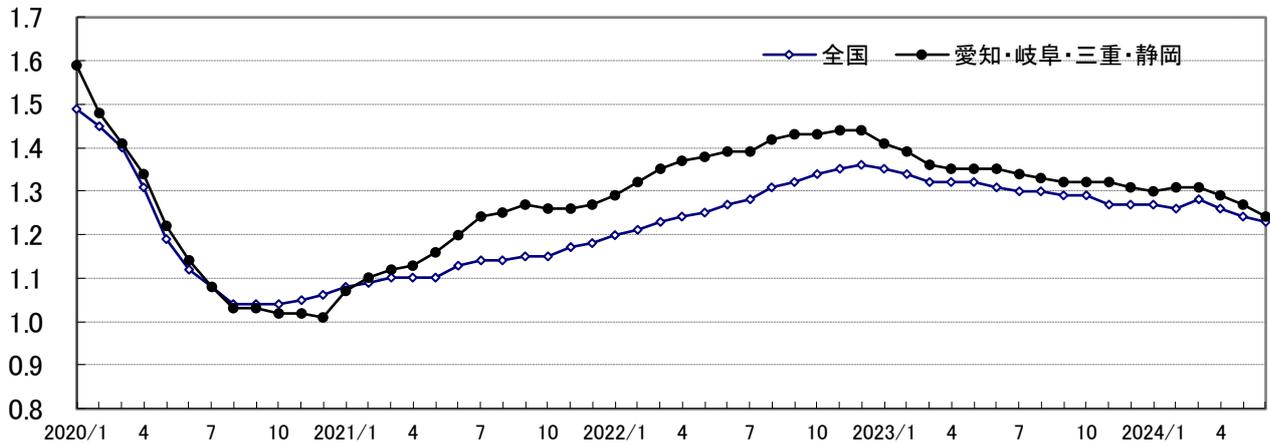
8月30日



(資料) 本会アンケート調査(8月)

② 有効求人倍率(倍)

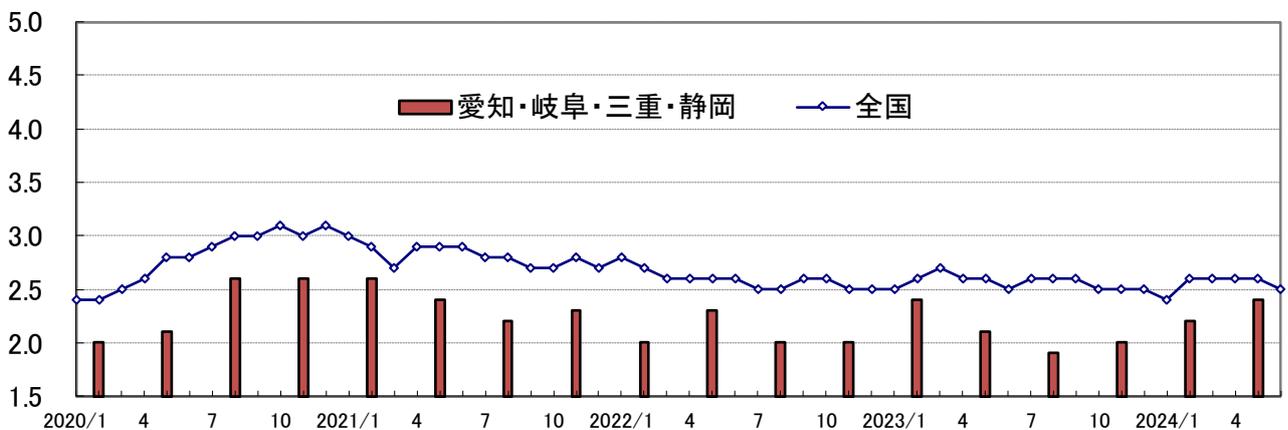
7月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

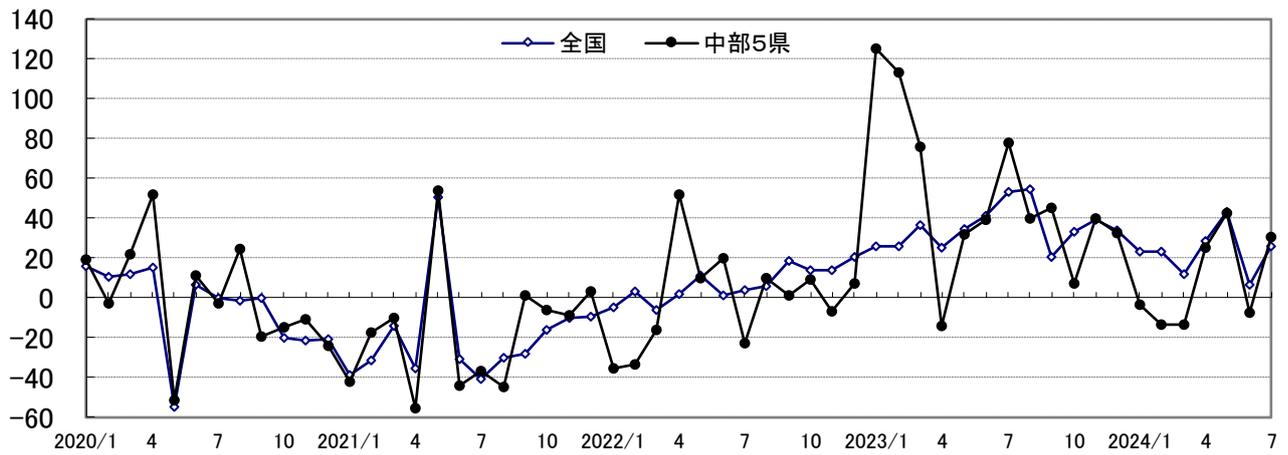
7月30日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

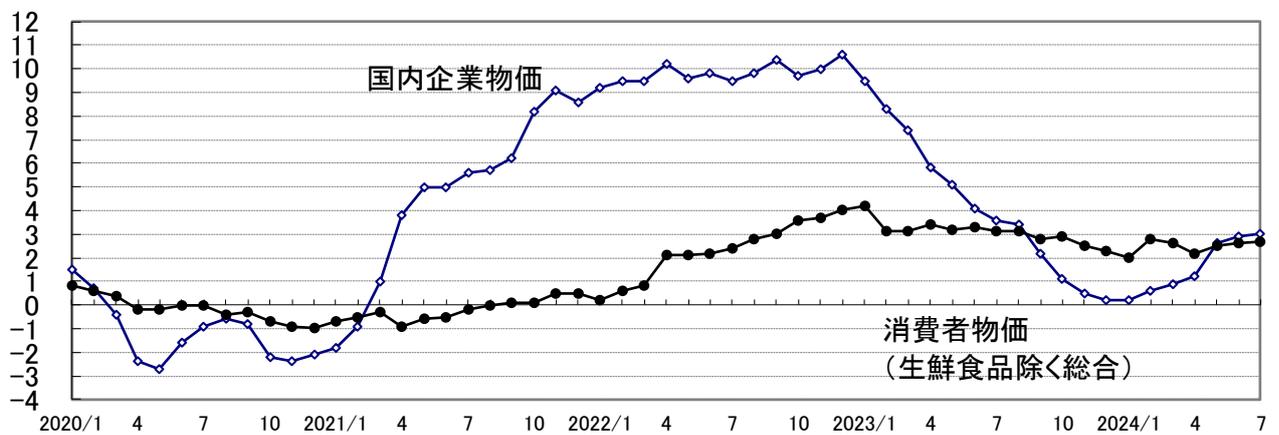
8月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

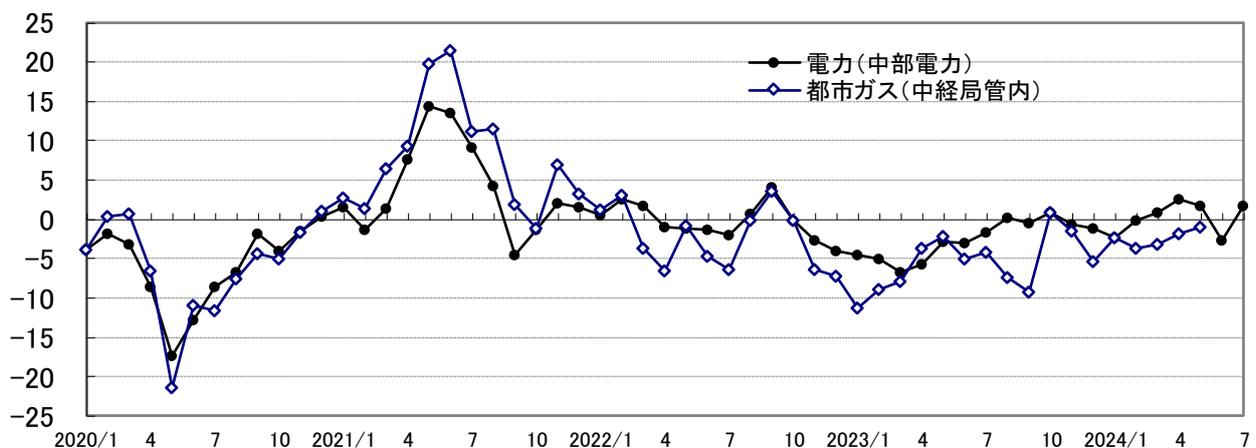
8月23日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

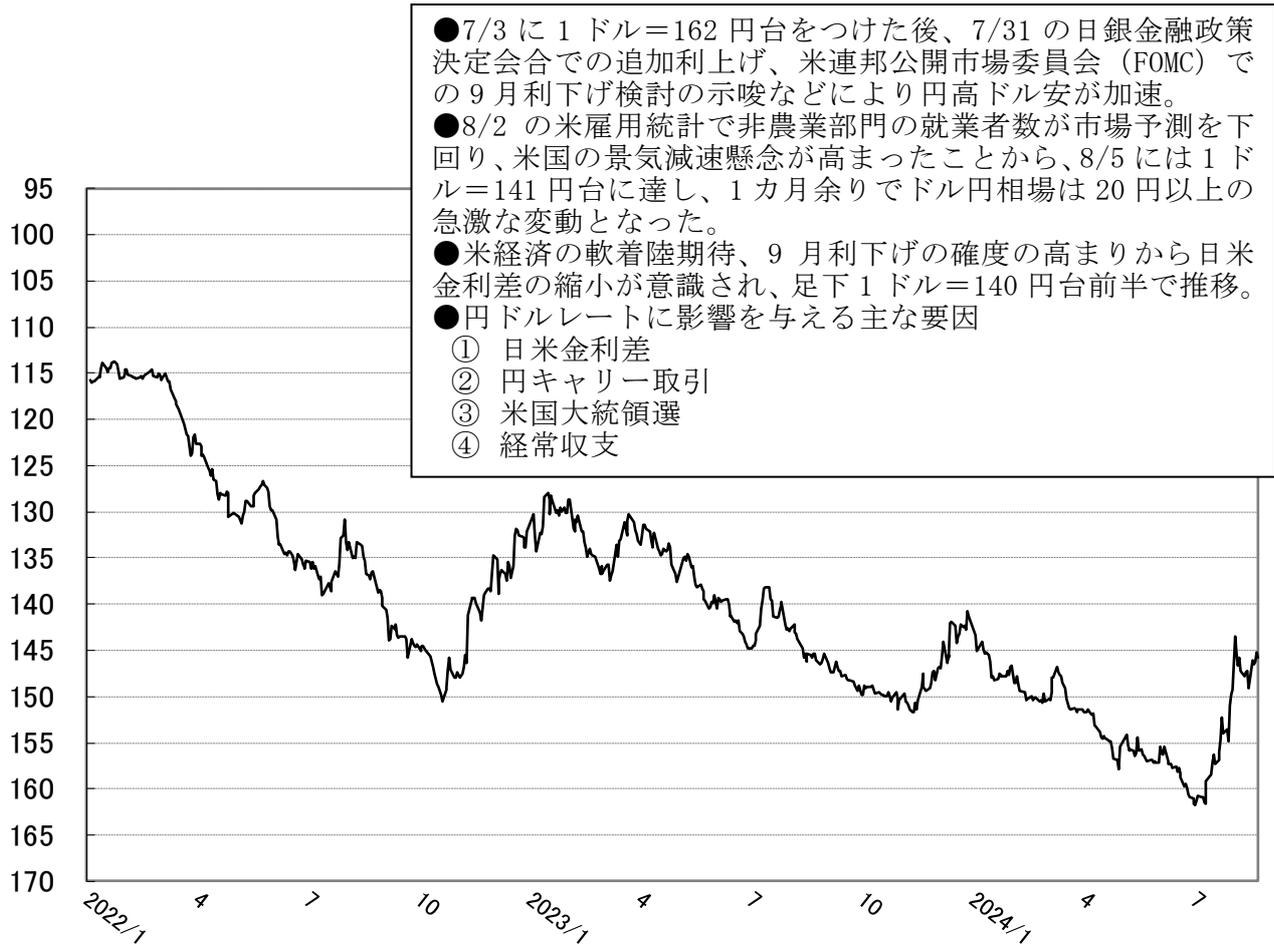
8月23日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。
 「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

7月平均 157.86 円/ドル

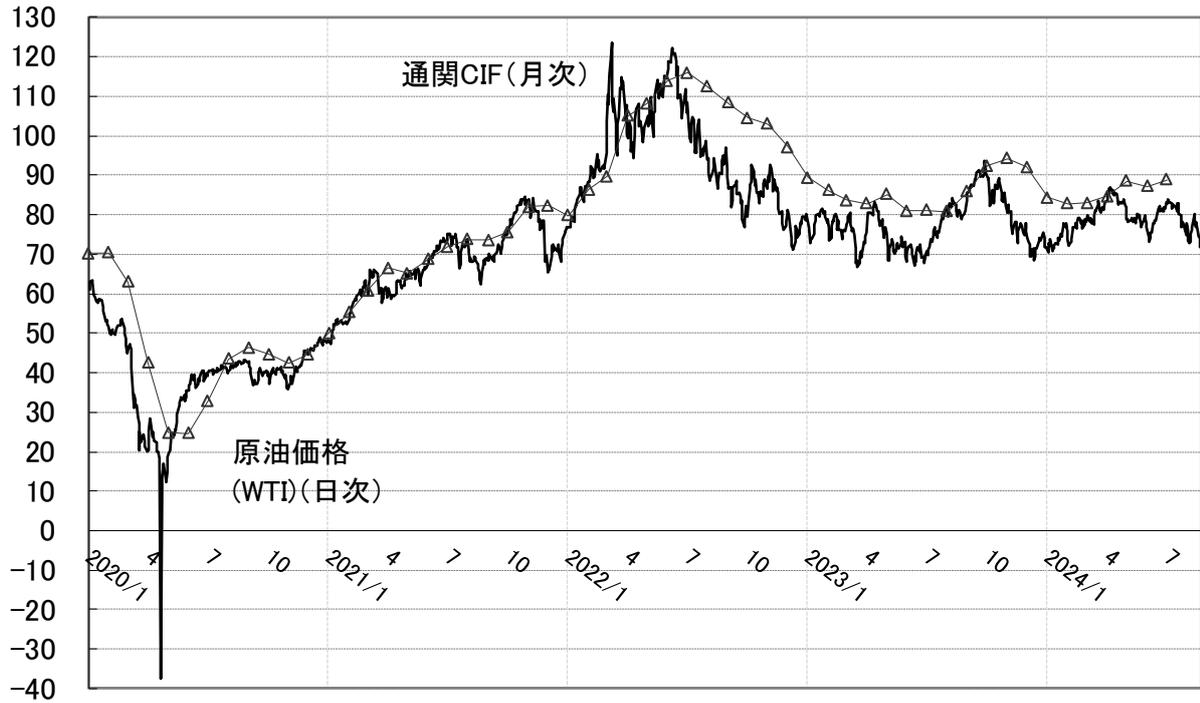


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

7月平均 40102.93 円

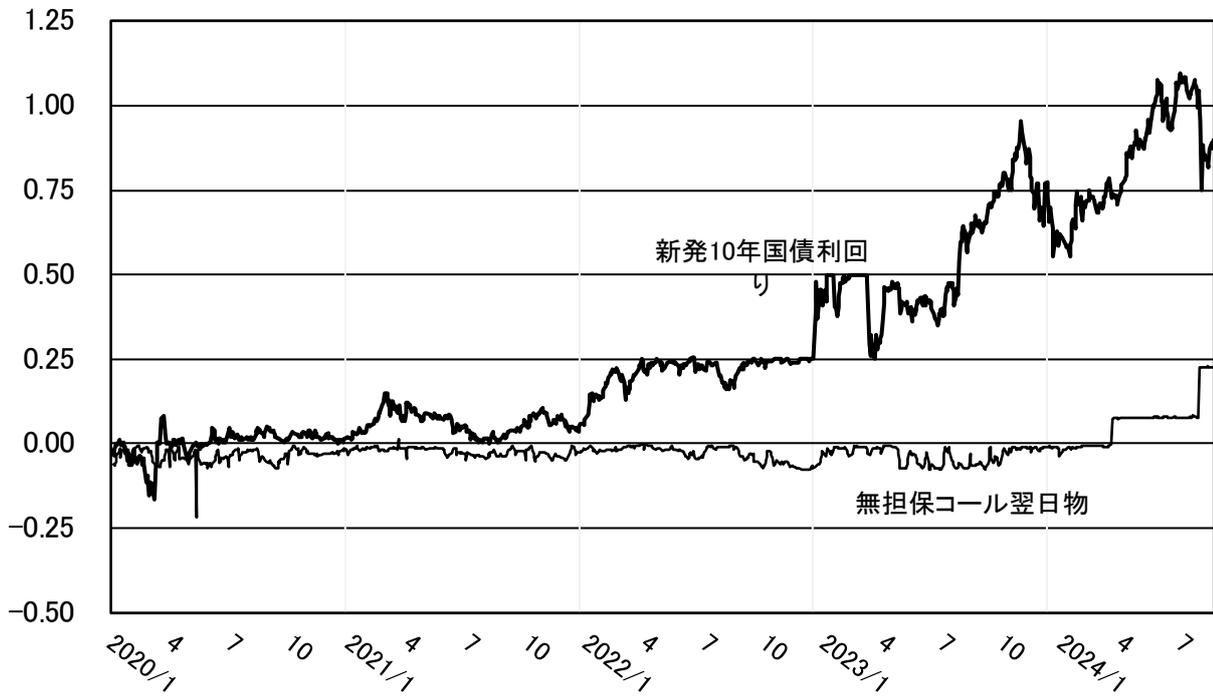


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で 2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

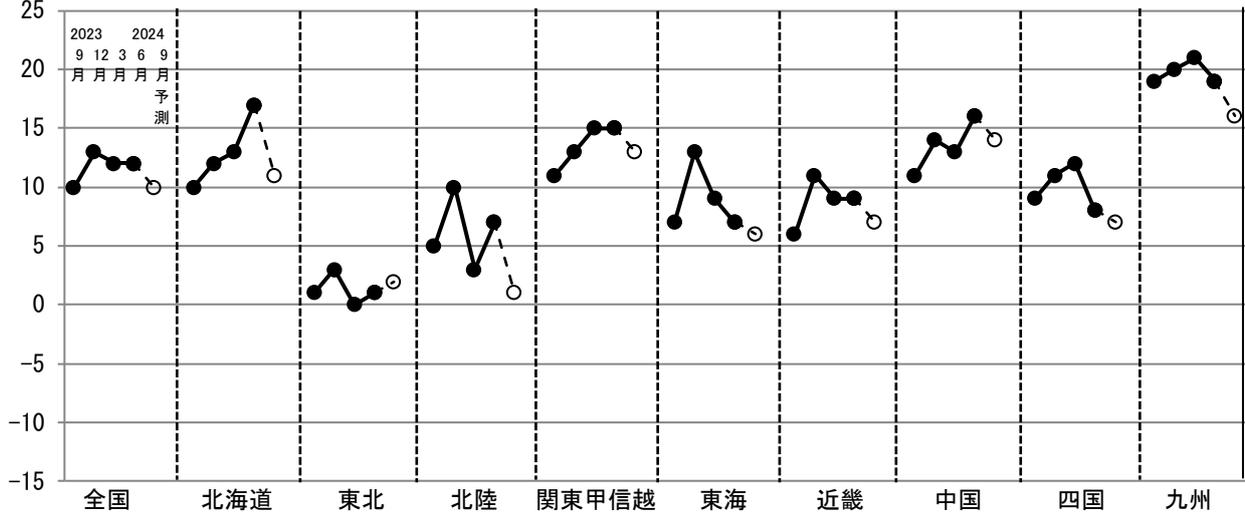
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

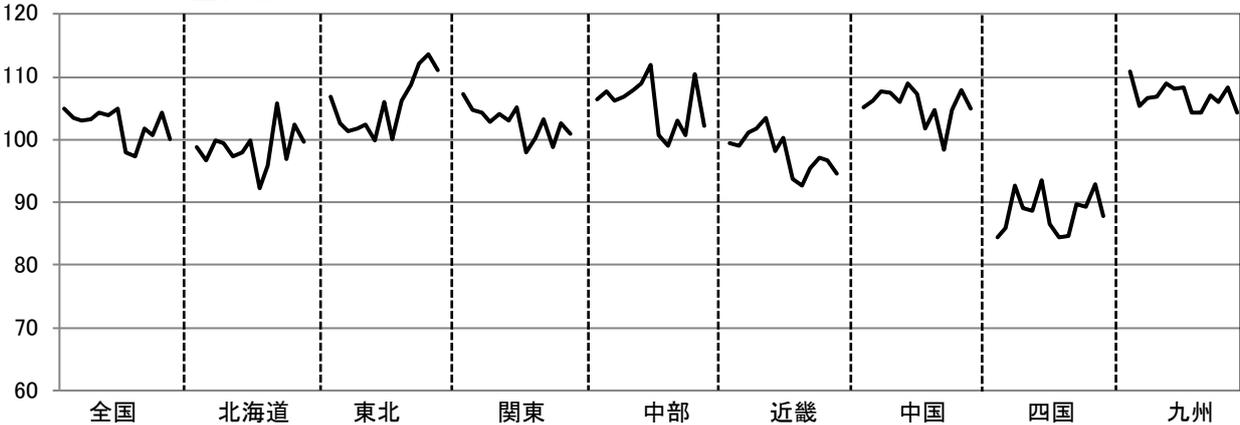
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2024年9月～2024年9月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 鉱工業生産指数 (期間：2023年6月～2024年6月)

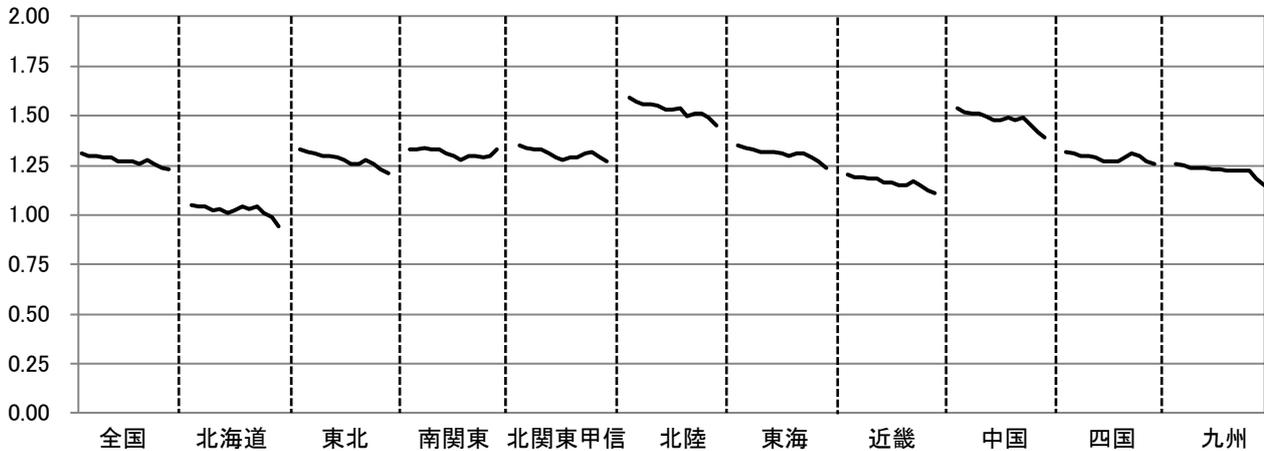


(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局)

全国・北海道・関東・中部・中国・九州：2020年=100、東北・近畿・四国：2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2023年6月～2024年6月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2024年 7月	→	持ち直している	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している
2024年 4月	→	持ち直している	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している
2024年 1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	総じて回復しつつある	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	↗	持ち直している
2023年 10月	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに持ち直している
2023年 7月	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

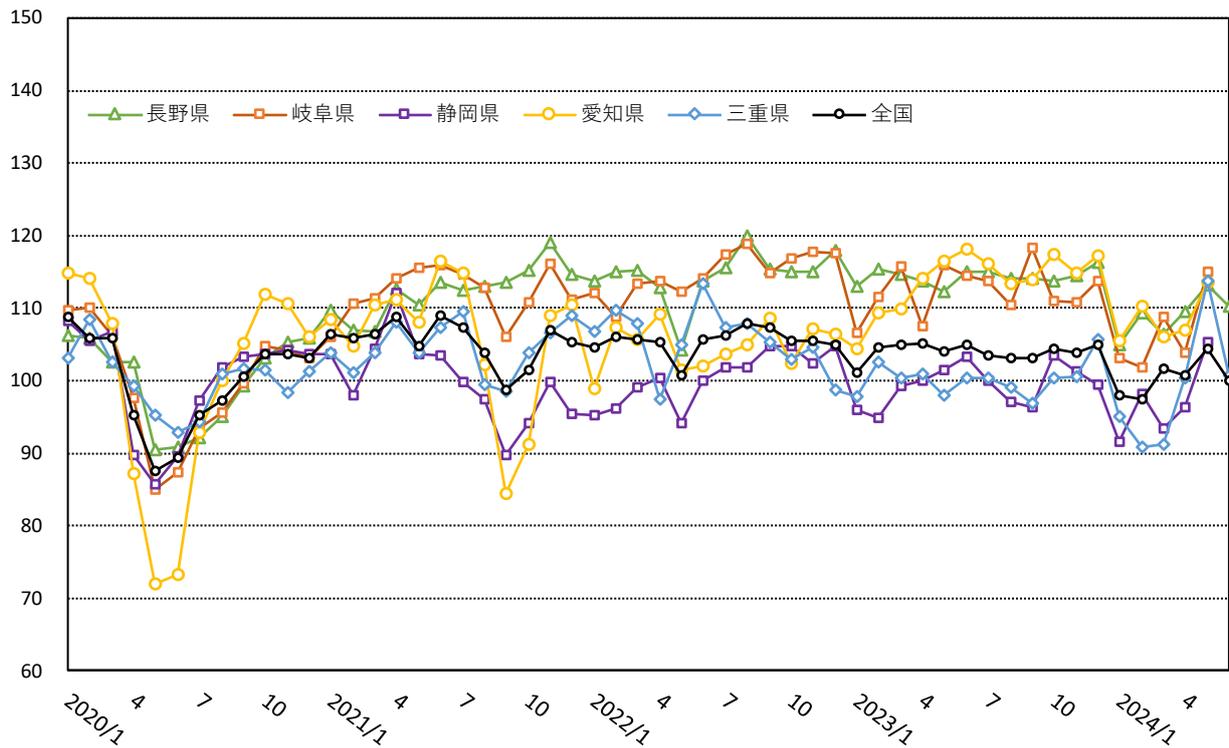
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

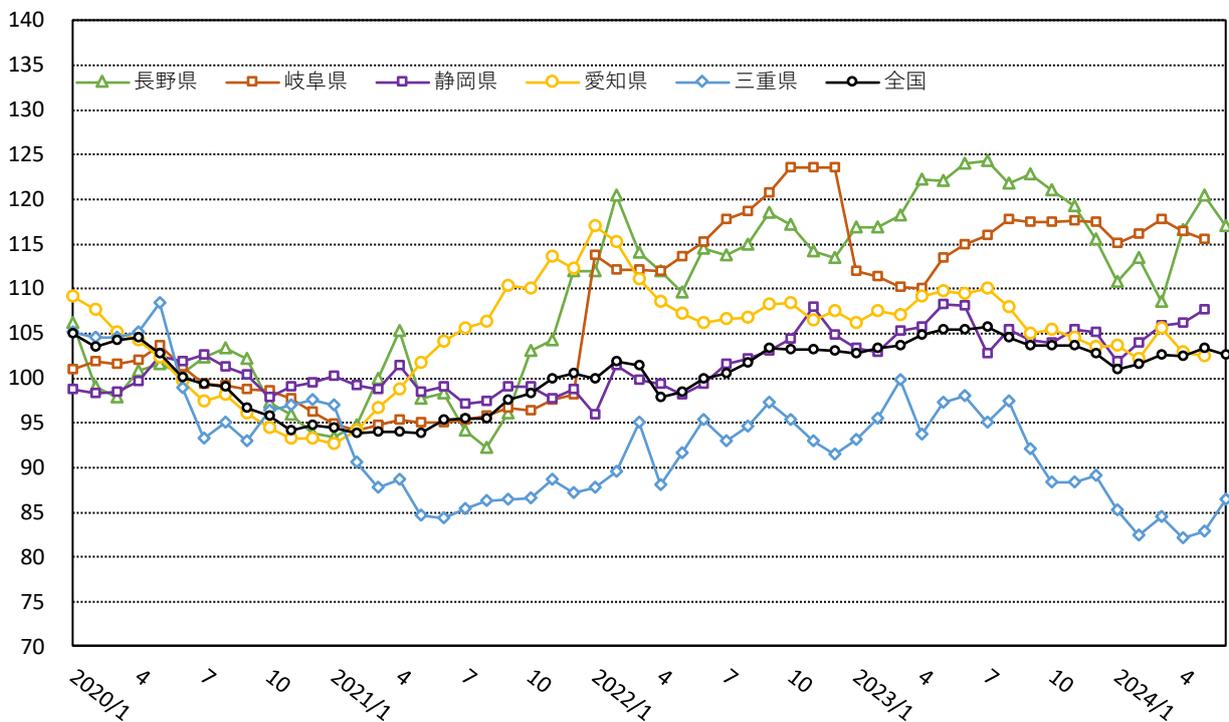
8月23日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2020年=100)

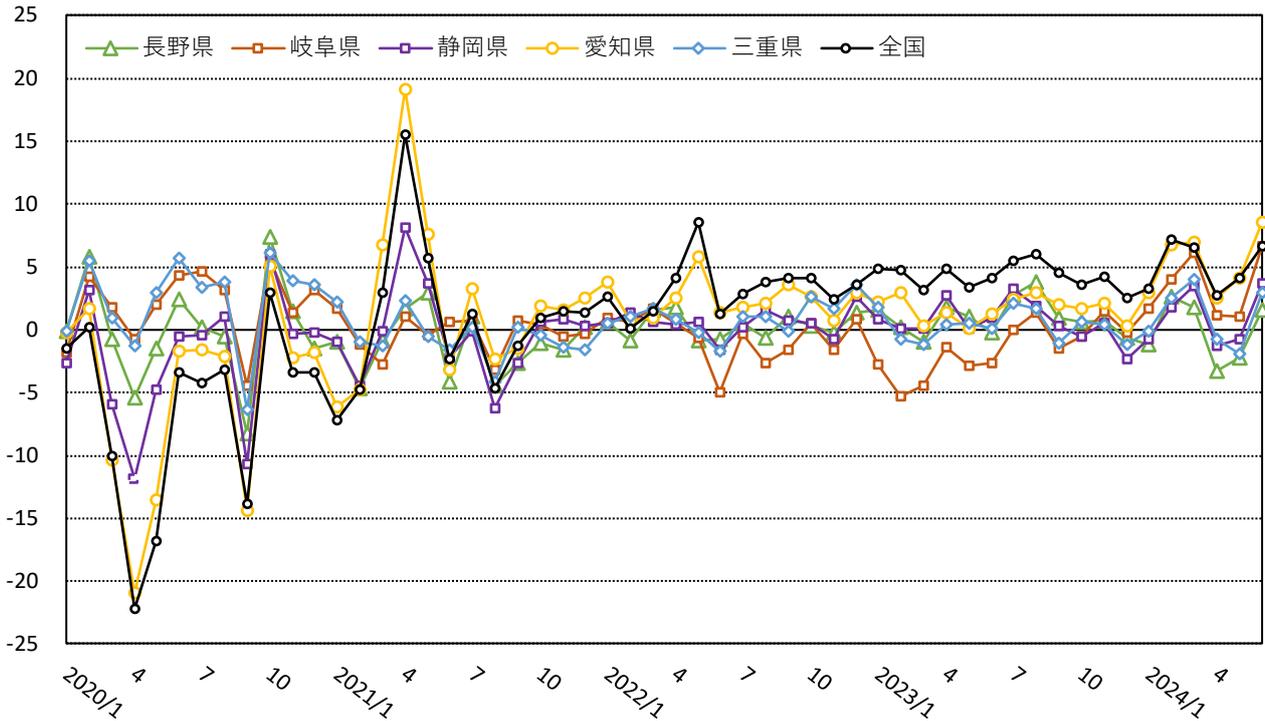
8月23日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

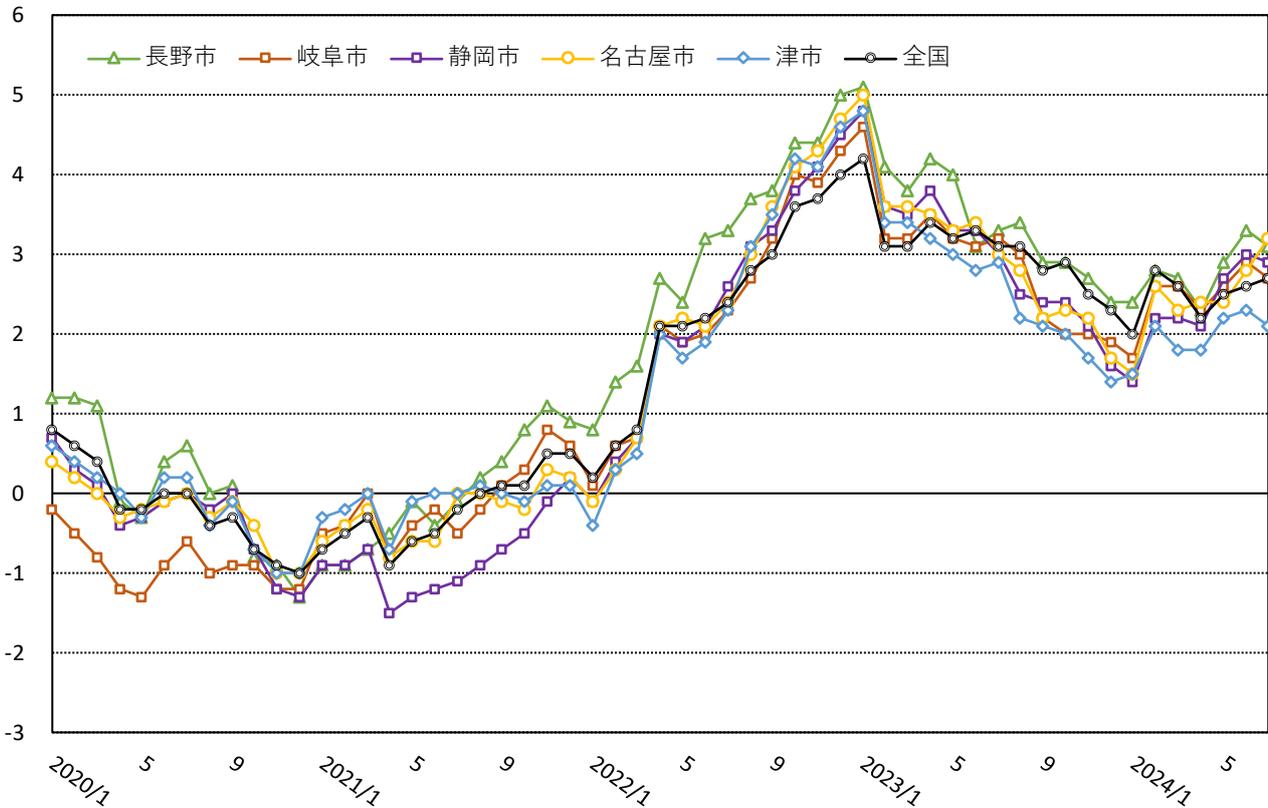
8月15日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

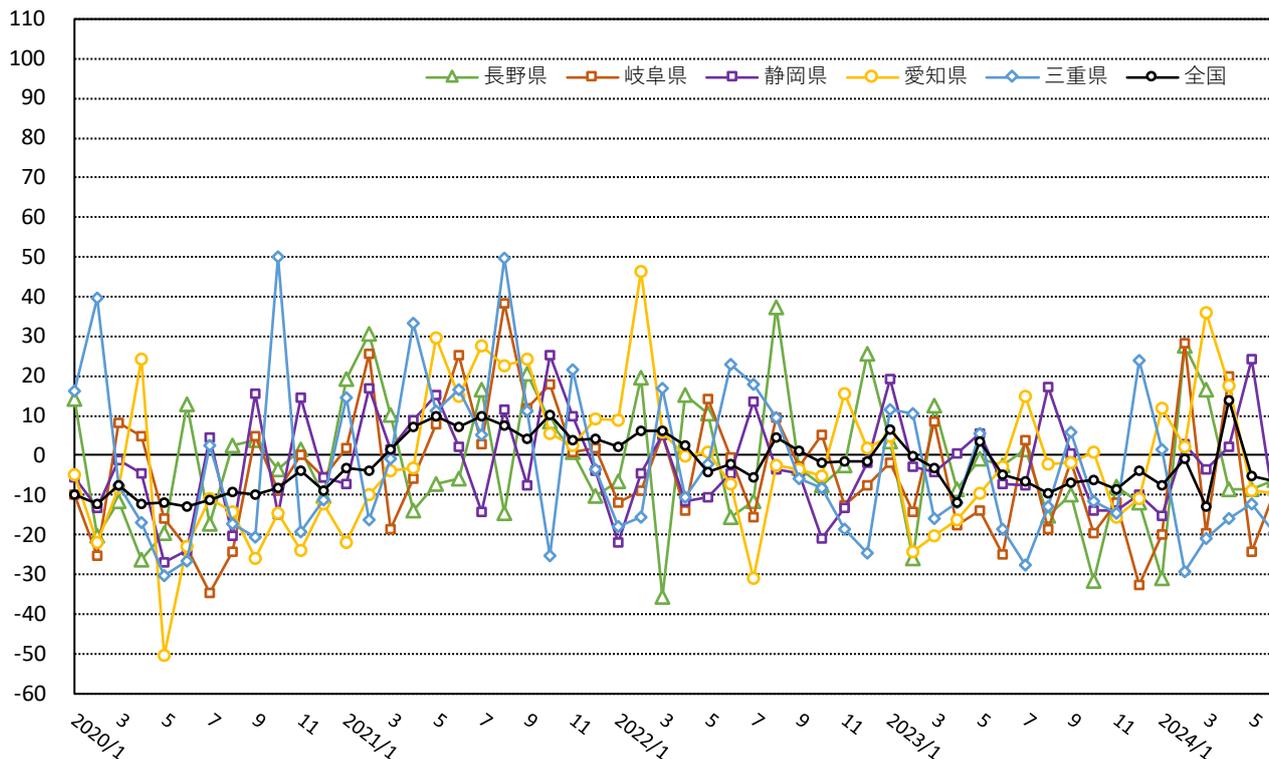
8月23日



(資料)「消費者物価指数」(総務省統計局)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

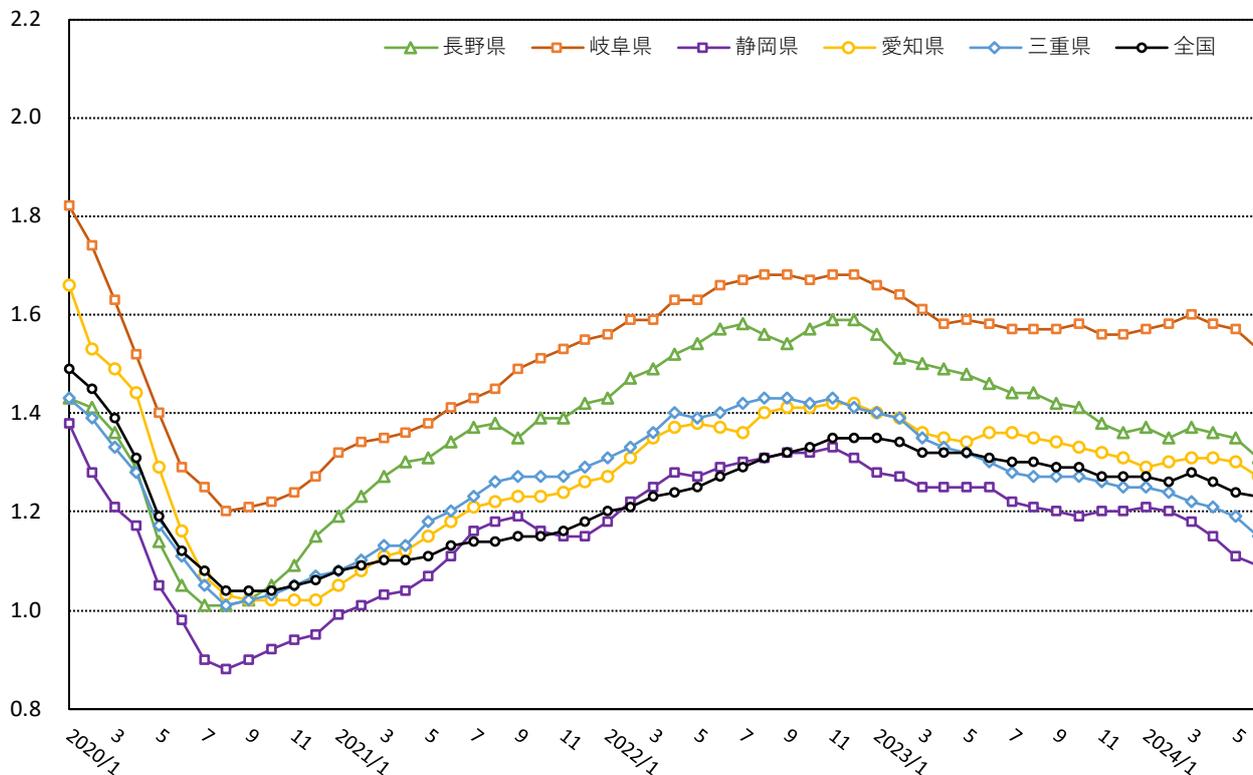
7月31日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

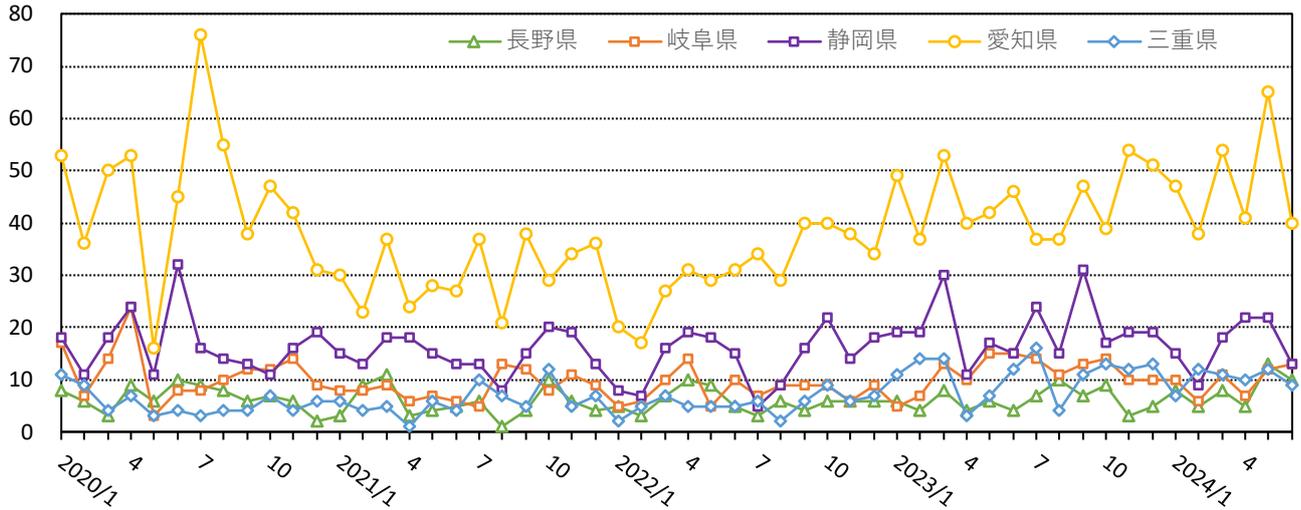
7月30日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数 (件)

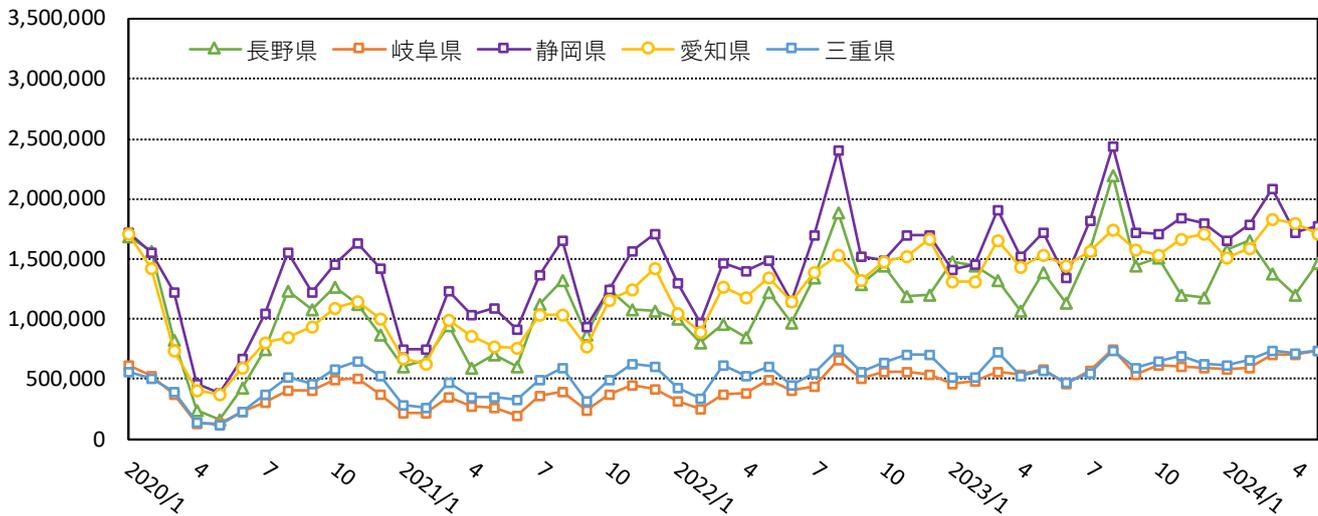
8月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

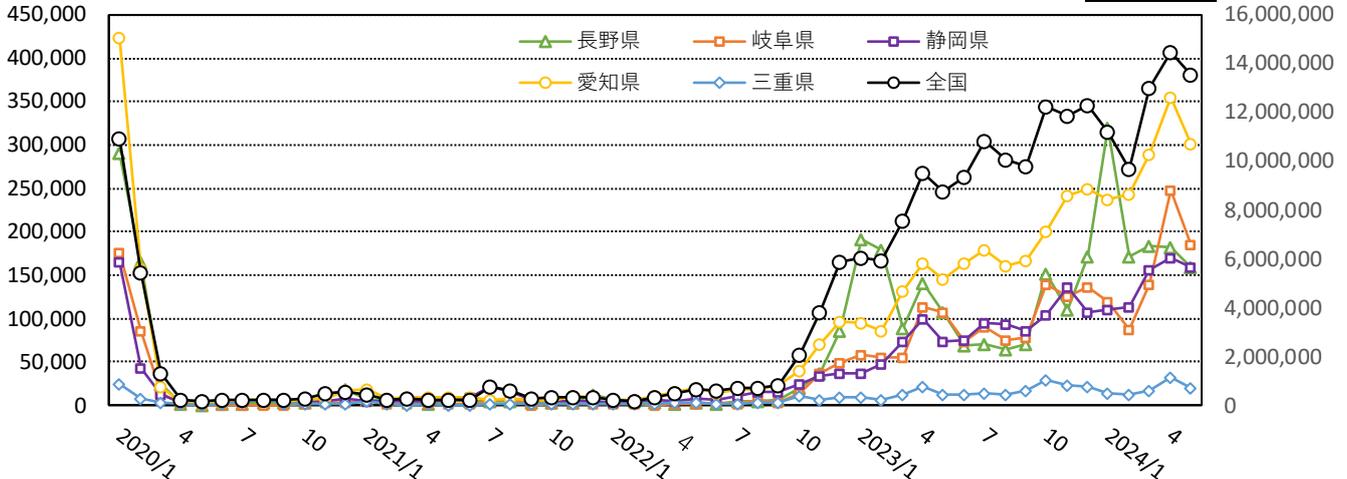
7月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊) ※全国の数値はグラフ右側を参照

7月31日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

	2021年	2022年	2023年	2021年				2022年				2023年				2024年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本 前期比年率	2.7	1.2	1.8	1.2	2.0	▲1.3	5.0	▲2.2	4.8	▲0.8	1.5	4.7	3.7	▲4.0	0.1	▲2.9	-
アメリカ 前期比年率	5.8	1.9	2.5	5.2	6.2	3.3	7.0	▲2.0	▲0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4	2.8
ユーロ圏 前期比年率	5.9	3.4	0.5	1.8	9.0	8.4	2.3	2.6	3.2	1.9	▲0.1	0.4	0.5	0.1	▲0.2	1.3	1.0
ドイツ 前期比年率	3.2	1.8	▲0.2	▲5.0	9.2	2.7	0.0	4.1	▲0.5	1.5	▲1.6	1.1	▲0.3	0.6	▲2.0	0.9	-
フランス 前期比年率	6.8	2.4	-	0.8	5.6	11.6	2.8	▲0.6	1.5	2.0	0.1	0.4	2.9	0.2	1.3	0.6	1.1
イギリス 前期比年率	8.7	4.3	0.1	▲4.0	32.7	7.0	6.2	2.1	0.3	▲0.3	0.4	0.7	0.0	▲0.5	▲1.2	2.9	-
中国 前年同期比	8.4	3.0	5.2	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7
韓国 前期比年率	4.3	2.6	1.4	7.3	3.6	0.5	5.7	2.7	3.0	0.9	▲1.2	1.3	2.5	2.5	2.5	5.2	-
ブラジル 前年同期比	4.8	3.0	2.9	1.7	12.4	4.2	1.5	1.5	3.5	4.3	2.7	4.2	3.5	2.0	2.1	2.5	-
ロシア 前年同期比	5.9	▲1.2	3.6	0.9	11.4	5.2	6.1	3.7	▲3.5	▲2.8	▲1.8	▲1.6	5.1	5.7	4.9	5.4	-

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2021年	2022年	2023年	2023年						2024年					
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	5.4	▲0.2	▲1.3	▲2.6	▲4.7	▲4.5	0.9	▲1.6	▲1.1	▲1.5	▲3.9	▲6.2	▲1.8	1.1	▲7.3
アメリカ	4.4	3.4	0.2	0.0	0.2	▲0.1	▲0.8	▲0.2	0.9	▲0.5	0.0	▲0.3	▲0.3	0.3	1.7
ユーロ圏	8.8	2.2	▲2.3	▲2.5	▲5.1	▲6.7	▲6.3	▲5.3	0.2	▲6.5	▲6.3	▲1.2	▲3.1	▲2.9	-
ドイツ	4.6	▲0.3	▲1.9	▲3.0	▲2.6	▲4.7	▲4.2	▲4.9	▲4.5	▲5.1	▲6.4	▲5.0	▲3.7	▲6.6	-
フランス	5.5	0.0	0.5	1.5	▲0.1	0.0	3.0	1.4	0.7	0.9	▲0.6	0.6	1.2	▲3.2	-
イギリス	▲3.9	▲3.4	▲0.4	1.1	0.9	▲1.2	1.5	▲0.1	▲1.5	2.5	4.1	▲6.6	6.6	0.7	-
中国	6.7	3.0	4.8	3.7	4.5	4.5	4.6	6.6	6.8	-	-	4.5	6.7	5.6	5.3
韓国	8.2	1.4	▲2.7	▲8.3	▲0.5	3.6	2.0	6.8	6.8	12.9	4.6	1.0	6.2	3.5	3.8
ブラジル	3.9	▲0.7	0.1	▲1.3	0.5	0.7	1.1	1.4	0.9	3.7	5.5	▲2.8	8.4	▲1.0	-
ロシア	6.3	0.9	3.5	5.0	5.6	5.7	5.3	4.5	2.7	4.6	8.5	4.0	3.9	5.3	1.9
インド	12.7	4.6	5.8	6.2	10.9	6.4	11.9	2.5	4.4	4.2	5.6	5.4	5.0	5.9	-

3. 失業率（％）

	2021年	2022年	2023年	2023年						2024年					
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5
アメリカ	5.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1
ユーロ圏	7.7	6.8	6.5	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	6.5
ドイツ	3.7	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4
フランス	7.9	7.3	7.3	7.4	7.4	7.4	7.5	7.5	7.5	7.5	7.4	7.4	7.3	7.4	7.4
イギリス	4.6	3.9	4.0	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	4.0	4.2	4.3	4.4	4.4	-	-
韓国	3.7	2.9	2.7	2.8	2.5	2.6	2.5	2.8	3.2	3.0	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8
ブラジル	13.5	9.5	8.0	7.9	7.8	7.7	7.6	7.5	7.4	7.6	7.8	7.9	7.5	7.1	6.9
ロシア	4.8	4.0	3.2	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6

（資料） 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

4. IMFの世界経済見通し（前年比、%）

IMFは7月1日に世界経済見通しを発表した。世界における実質 GDP 成長率は、2024 年は 3.2%、2025 年は 3.3%と、2024 年 4 月における予測に沿う形となった。2024 年 4 月の前回見通しから、2024 年は変化なし、2025 年は 0.1 ポイント上方修正となった。先進国の成長率は 2023 年の 1.7%から 2024 年 1.7%、2025 年 1.8%へやや加速する見込みである一方、新興・途上国は 2023 年の 4.4%から、2024 年と 2025 年はともに 4.3%へやや鈍化する見込みとした。多くの国で、第 1 四半期の成長率が 2024 年 4 月の見通しと比較して予想外に上振れしたが、日本と米国では予想外の下振れが顕著だった。

日本の実質 GDP 成長率は、2024 年 0.7%、2025 年 1.0%と、2024 年 4 月の前回見通しから、2024 年は 0.2 ポイントの下方修正、2025 年は変化がなかった。主要自動車工場の操業停止に関連して一時的に供給が混乱したことにより、予想外のマイナス成長となった。

	実質 GDP 成長率(%)			4 月予測との差(%ポイント)	
	2023 年	2024 年	2025 年	2024 年	2025 年
世界	3.3	3.2	3.3	0.0	0.1
先進国	1.7	1.7	1.8	0.0	0.0
米国	2.5	2.6	1.9	▲0.1	0.0
ユーロ圏	0.5	0.9	1.5	0.1	0.0
ドイツ	▲0.2	0.2	1.3	0.0	0.0
英国	0.1	0.7	1.5	0.2	0.0
日本	1.9	0.7	1.0	▲0.2	0.0
新興・途上国	4.4	4.3	4.3	0.1	0.1
中国	5.2	5.0	4.5	0.4	0.4
インド	8.2	7.0	6.5	0.2	0.0

出所：IMF「世界経済見通し（2024 年 7 月）」を基に作成

Ⅵ 特集

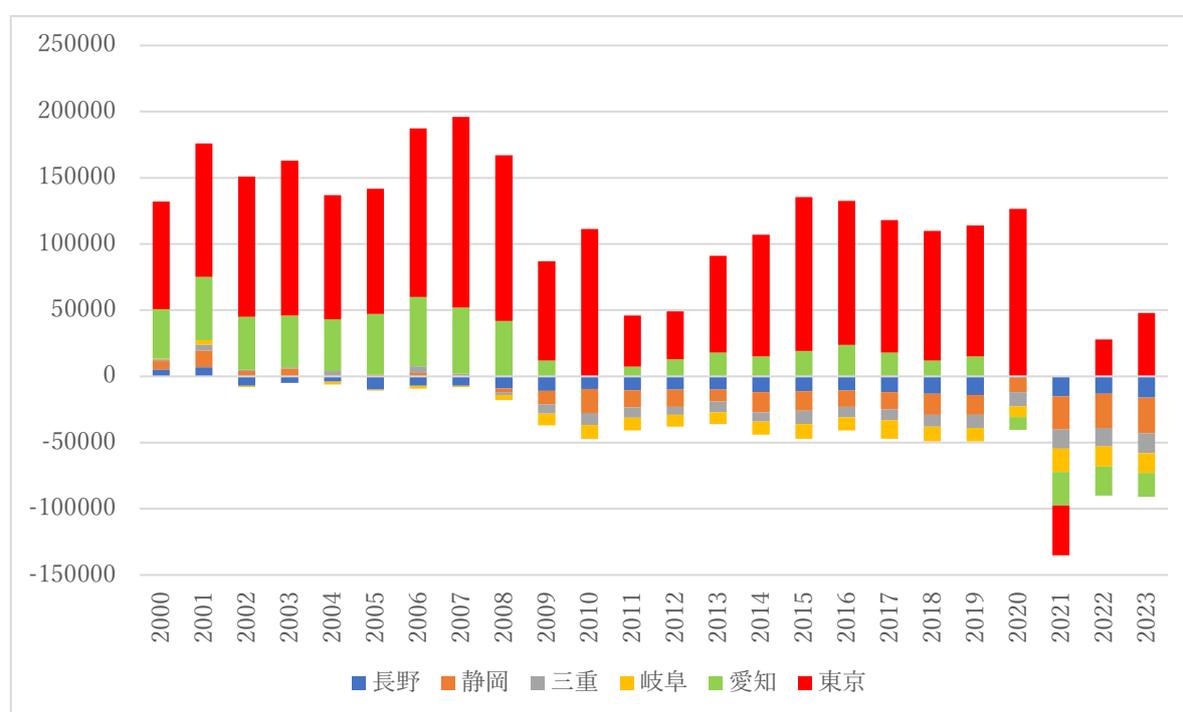
1. 中部圏における若年層の東京圏への流出の現状

(1) 中部圏 5 県の人口増減（年次、人）

日本の人口は 2011 年以降 13 年連続で減少が続いている。中部圏 5 県の人口は 2009 年に減少に転じており、県別にみると、2001 年に岐阜県、2002 年に長野県、2003 年に三重県、2005 年に静岡県が減り始めている。愛知県は人口増が続いていたが、2019 年をピークとして減少に転じている。この間、東京圏の人口は 2021 年を除き増加し続けており、人口流出入の観点では東京一極集中の是正は進んでいないのが現状である。

本稿は、内閣府および経済産業省が提供する地域経済分析システム（RESAS：リーサス）などの統計データを活用し、中部圏の人口減少についての現状把握を試みるものであり、今後の対応策を考えるにあたっての一助とすることを目的とする。

図表 1 中部圏 5 県および東京都の人口の対前年比増減（単位：人）



(出所) 地域経済分析システム（RESAS：リーサス）

原データは総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」

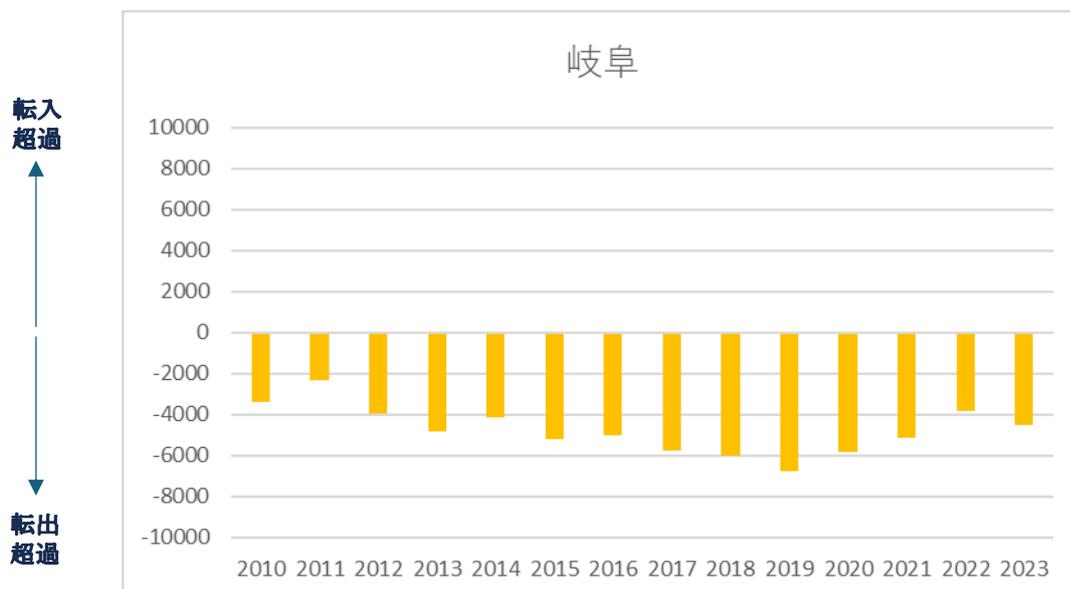
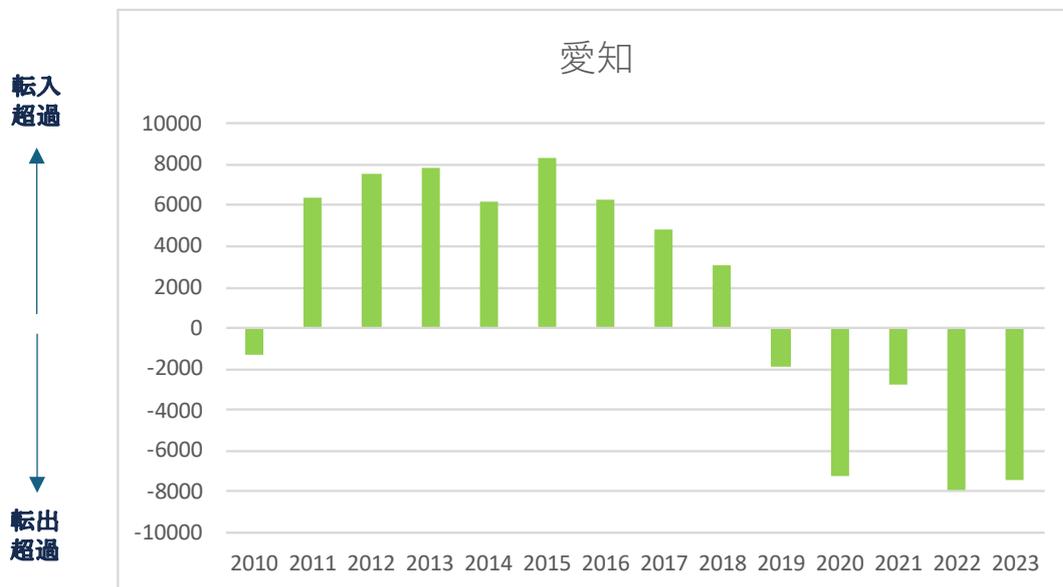
(2) 中部圏 5 県人口の社会増減

人口増減は、死亡数と出生数の差による「自然増減」と、転入数と転出数の差による「社会増減」の二つの要因に分けられる。

自然増減については、出産・育児・教育費用の軽減策、育休・時短勤務、贈与税の非課税措置などの少子化対策が講じられているが、経済的な負担や若年層の将来不安、ライフスタイルや価値観の多様化などもあり、出生率の低下に歯止めがかからず、自然減のマイナス幅は年々拡大傾向にある。

中部圏 5 県の社会増減（純移動数）をみると、岐阜・三重・静岡・長野の 4 県は 2000 年前後から減少し続けている。一方、愛知県は 2018 年まで社会増が続いていたが、2019 年に減少に転じている。福岡県や大阪府は社会増を維持しており、九州圏や関西圏において人口のダム機能を一定程度果たしているのとは対照的であり、中部圏からの社会減の拡大を食い止めるための取り組みを急ぐ必要がある。

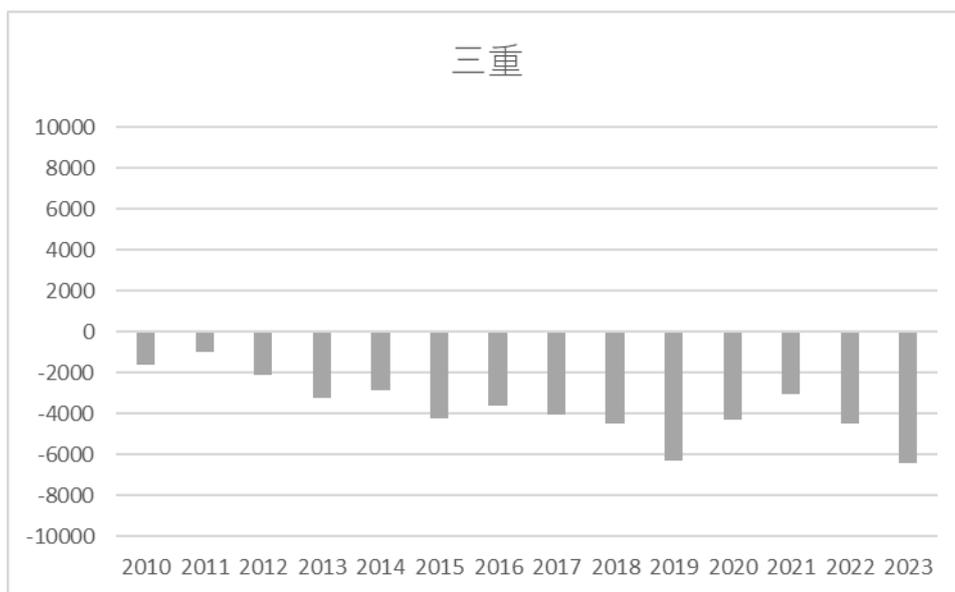
図表 2 中部圏 5 県人口の社会増減（純移動数）（単位：人）



転入
超過



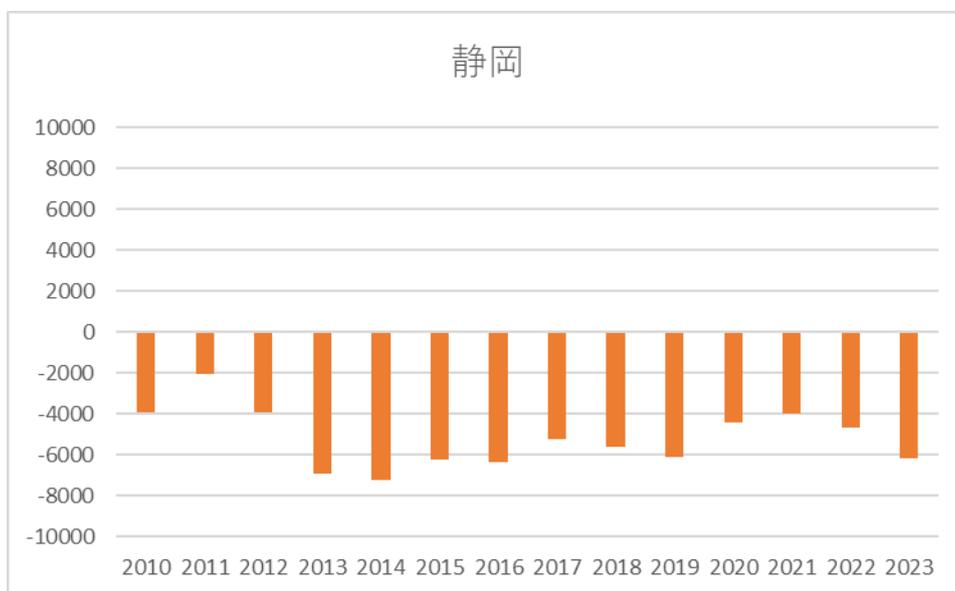
転出
超過



転入
超過



転出
超過



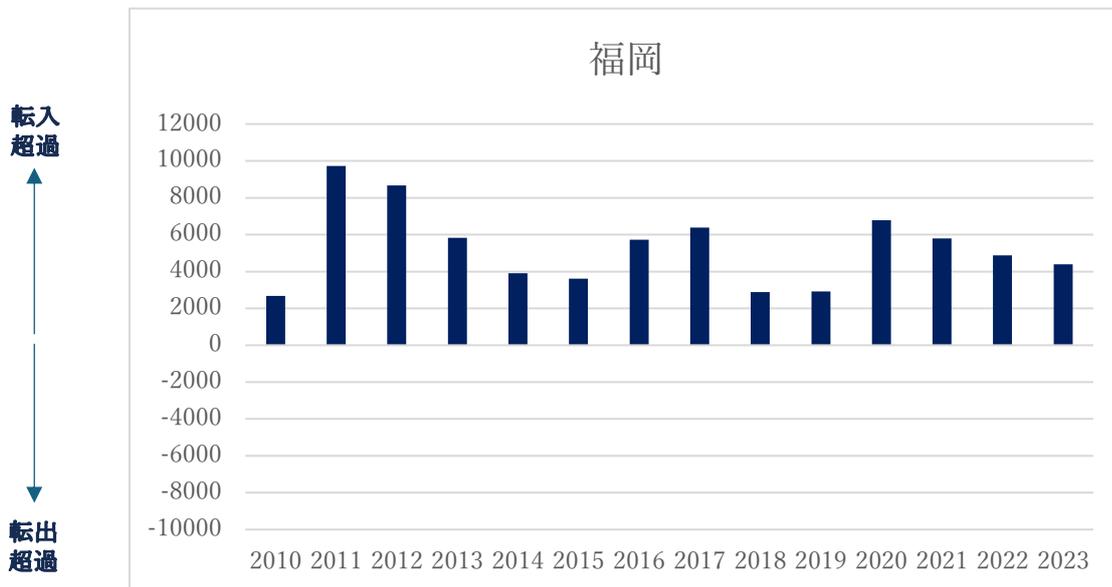
転入
超過



転出
超過



【ご参考】



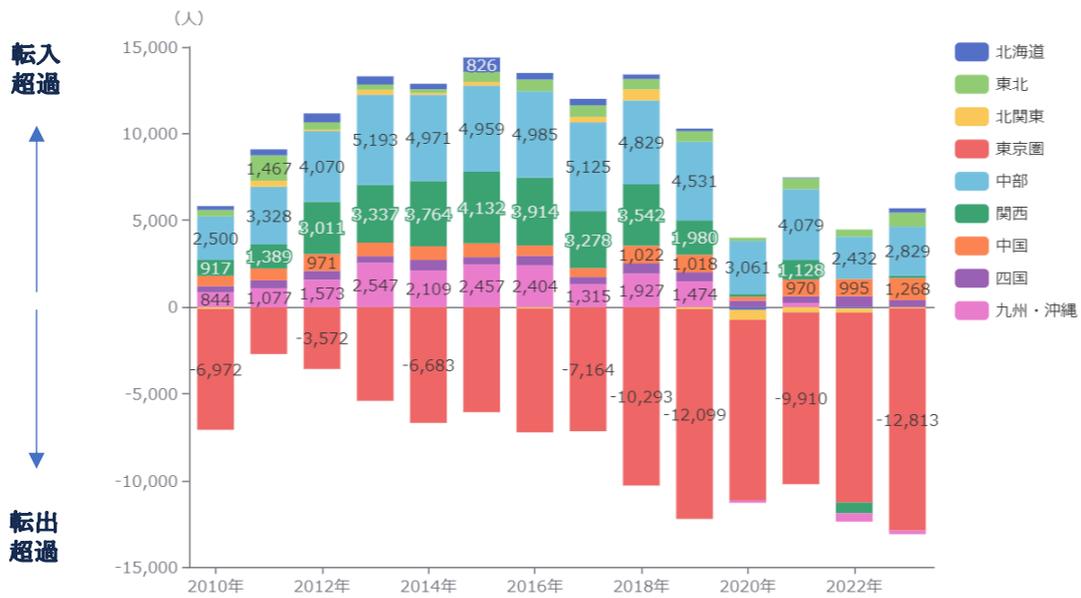
(出所) 地域経済分析システム (RESAS : リーサス)

(3) 地域ブロック別にみた中部圏 5 県人口の社会増減推移

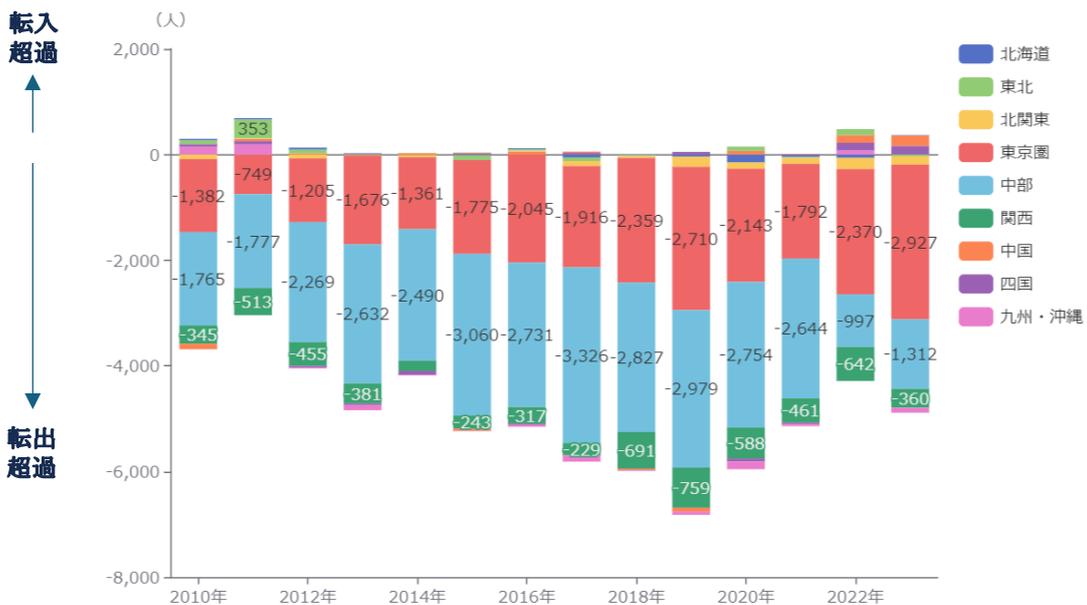
中部圏 5 県の社会増減を相手先の地域ブロック別にみると、愛知県は東京圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）への転出超過が拡大する一方、中部圏や関西からの流入超過の減少もあり、社会減となっている。岐阜県・三重県・静岡県は流入超過地域が少ない中で東京圏への流出超過が拡大傾向にある。長野県は 2021～22 年にかけて東京圏への転出超過が減少したが、2023 年には再び増加している。岐阜県と三重県は中部圏内での純移動数が比較的多いが、静岡県と長野県は少ない状況にある。

図表 3 地域ブロック別にみた中部圏 5 県人口の社会増減推移

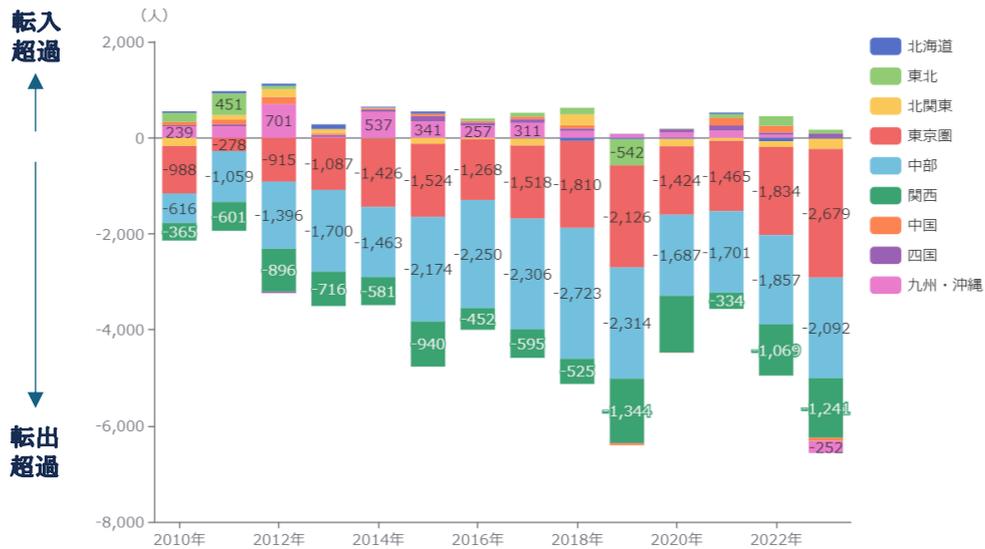
(愛知)



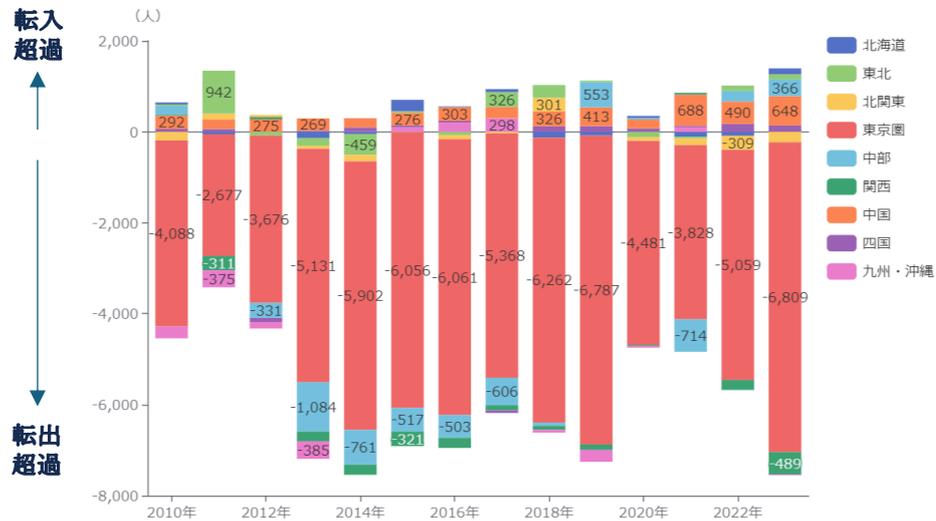
(岐阜)



(三重)



(静岡)



(長野)



(出所) 地域経済分析システム (RESAS: リーサス)

(注) RESAS の定義による地域ブロック区分は以下の通り。

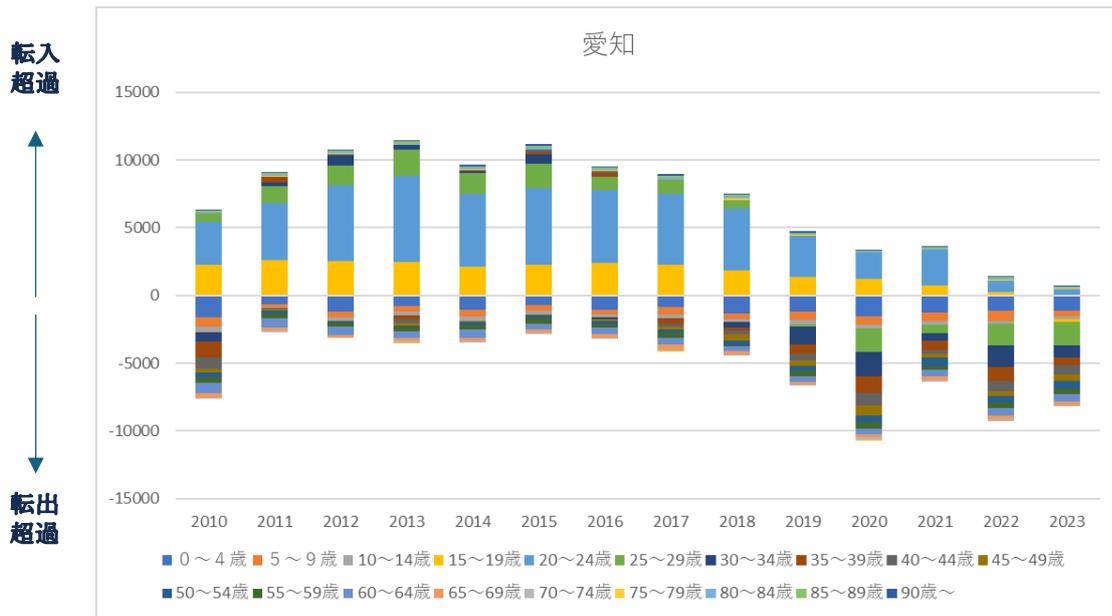
北関東: 茨城・栃木・群馬、東京圏: 埼玉・千葉・東京・神奈川
 中部: 愛知・岐阜・静岡・長野・新潟・富山・石川・福井・山梨
 関西: 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・三重

(4) 年齢別にみた中部圏 5 県人口の社会増減推移

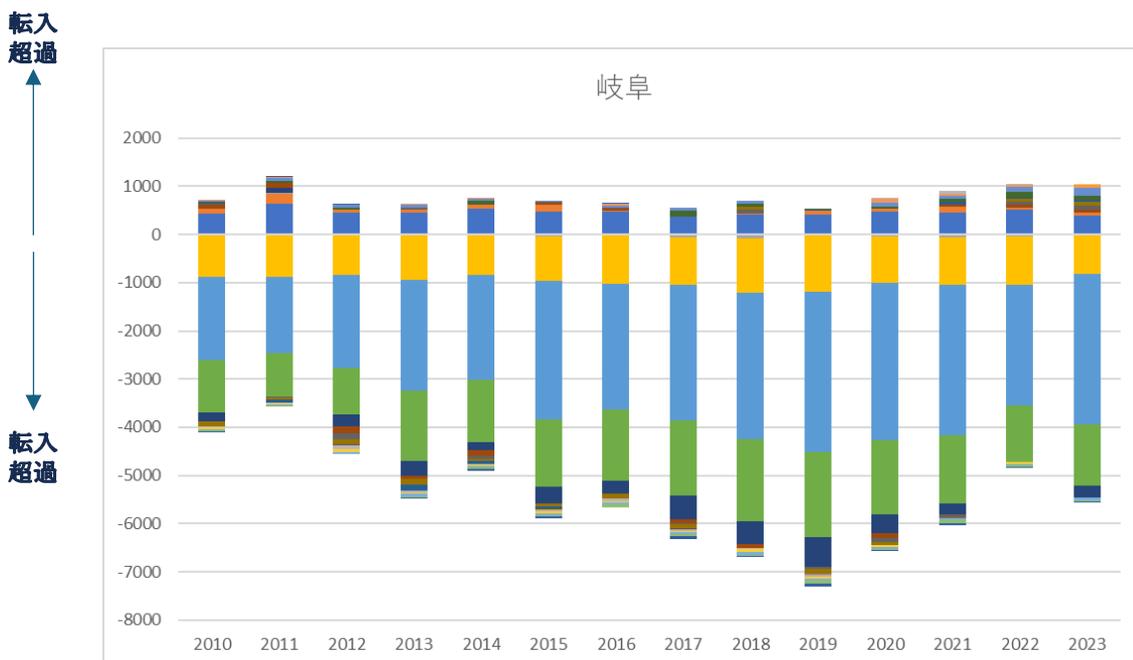
中部圏 5 県の社会増減を年齢別にみると、岐阜・三重・静岡・長野の 4 県では、就職を迎える 20～24 歳と大学進学期の 15～19 歳の転出超が続いている。一方、愛知県は 15～19 歳は転入超であったが 2023 年に転出超に転じ、20～24 歳の転入超が縮小するとともに、25～29 歳の転出超が続いている。主に就職や進学を契機に中部圏から東京圏への転出が加速しており、愛知県による中部圏人口のダム機能が弱まっていることがうかがわれる。

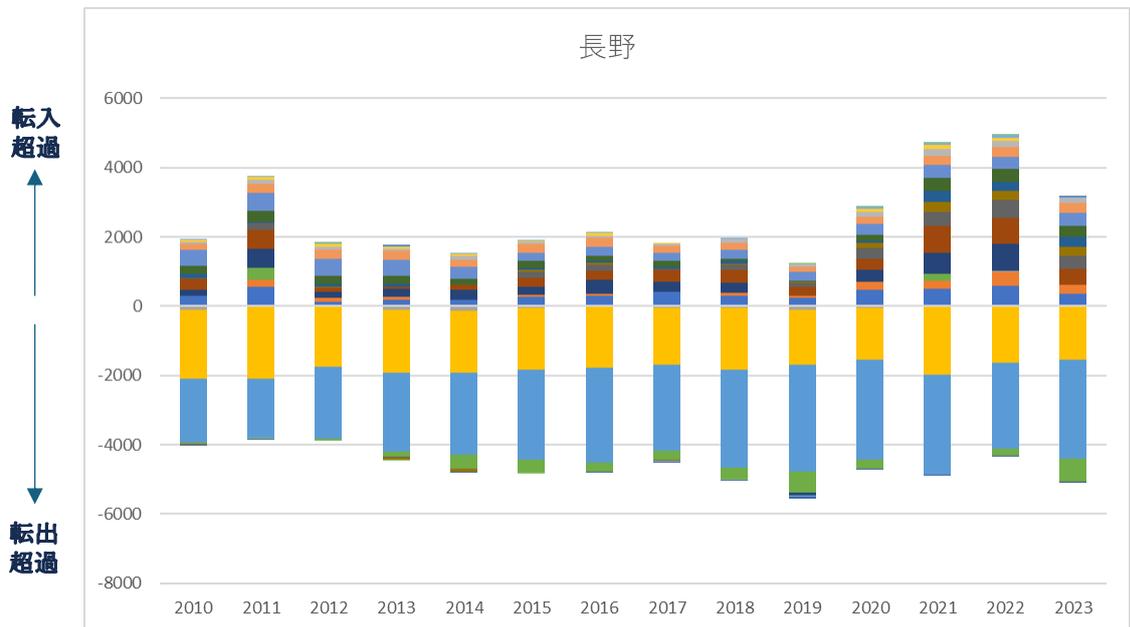
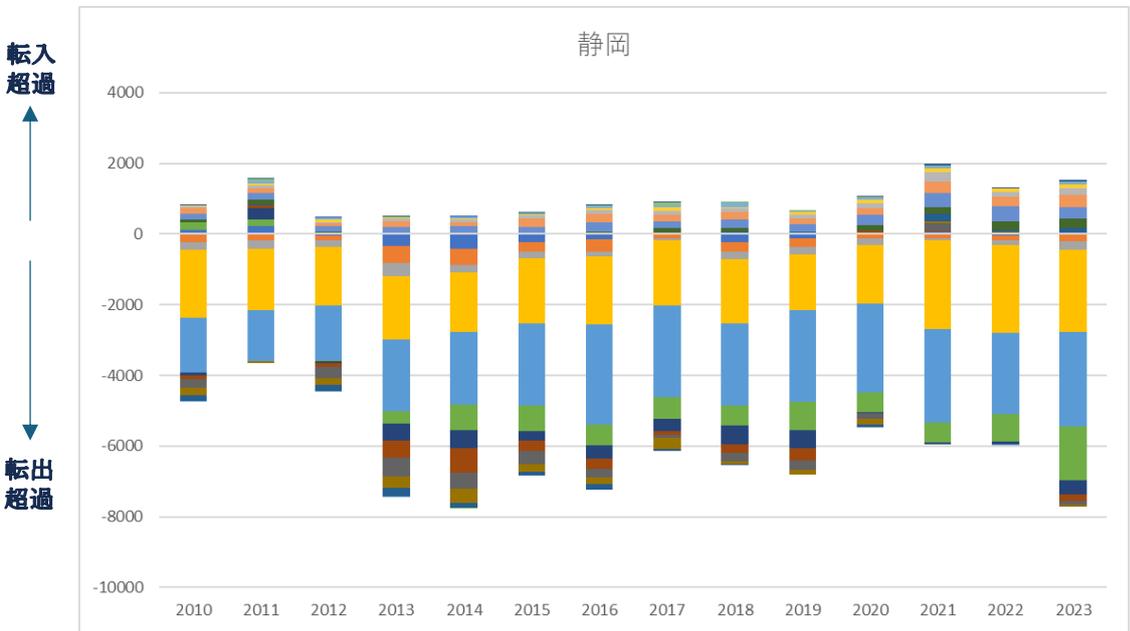
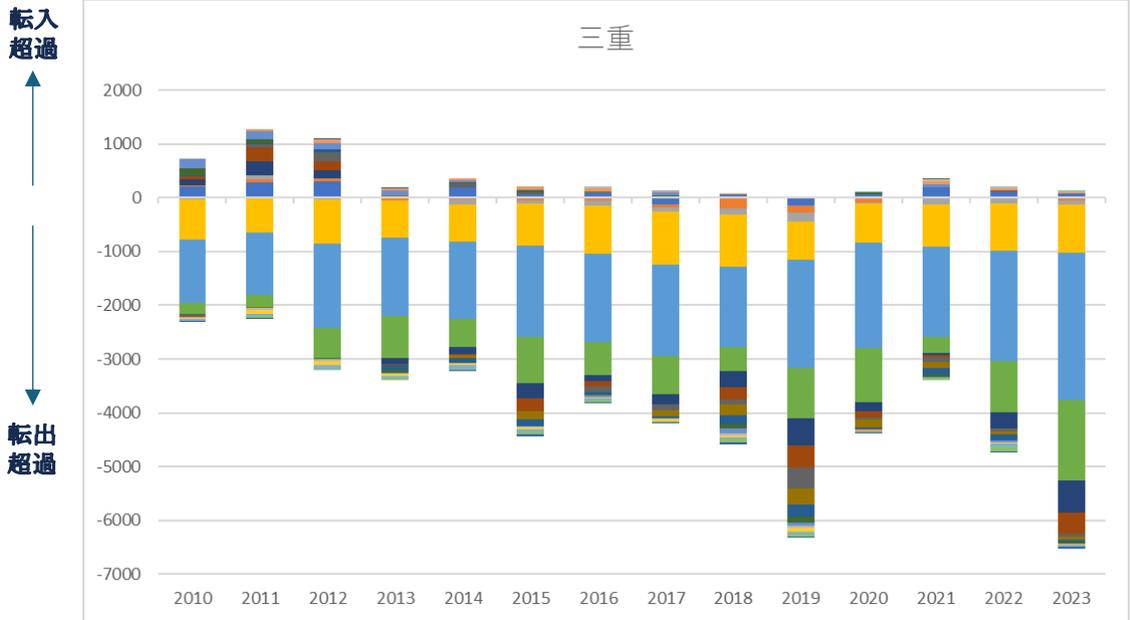
なお、長野県が 2022 年に転入超過となったのは中高年層によるものであり、若年層の転出超過には歯止めはかかっていない。

図表 4 年齢階級別にみた中部圏 5 県人口の社会増減推移



(出所) 地域経済分析システム (RESAS : リーサス)





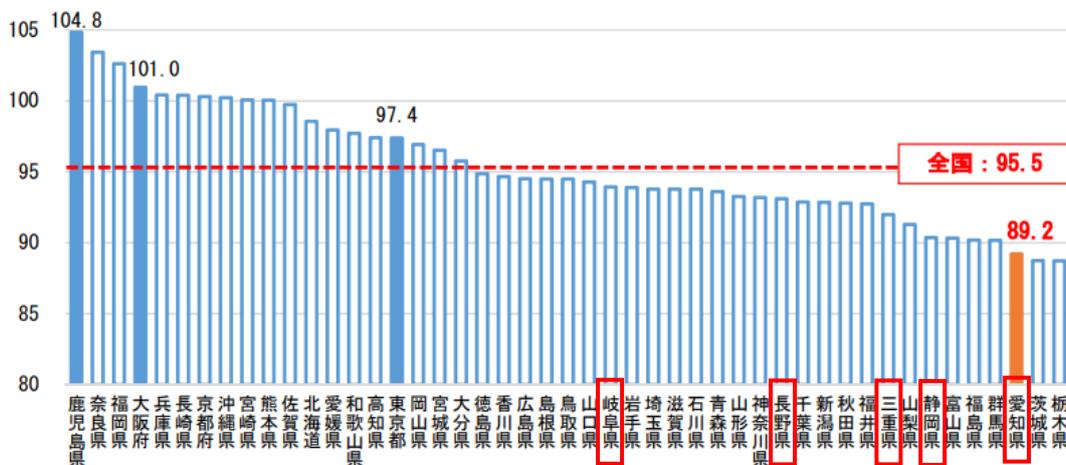
(6) 社会減が加速する中部圏における若年層の男女比率

生まれ育った場所から転出入するきっかけは、都会での生活への憧れや利便性といった個人の嗜好に加え、進学・就職・結婚・子育て・住宅取得・介護などのライフイベントとも密接な関連があるとみられる。

第2期愛知県人口ビジョンによれば、愛知県は20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数の割合が89.2（2019年1月時点）と全国（95.5）で3番目に低く、特に豊田市（74.4）、東海市（75.7）、知立市（76.2）、刈谷市（76.6）など製造業が盛んな地域を中心に女性の割合が低いのが特徴であると分析されている。

これら西三河地域でも人口は減少し始めている。中部圏5県の20～39歳の女性比率はいずれも全国平均を下回っていることも踏まえると、若年層、特に女性が中部圏から東京圏に転出する要因を分析することが、今後の対応策を考えるうえでのポイントになると考えられる。

図表5 20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数（都道府県別）



(出所) 愛知県「第2期愛知県人口ビジョン」(2020年3月公表)

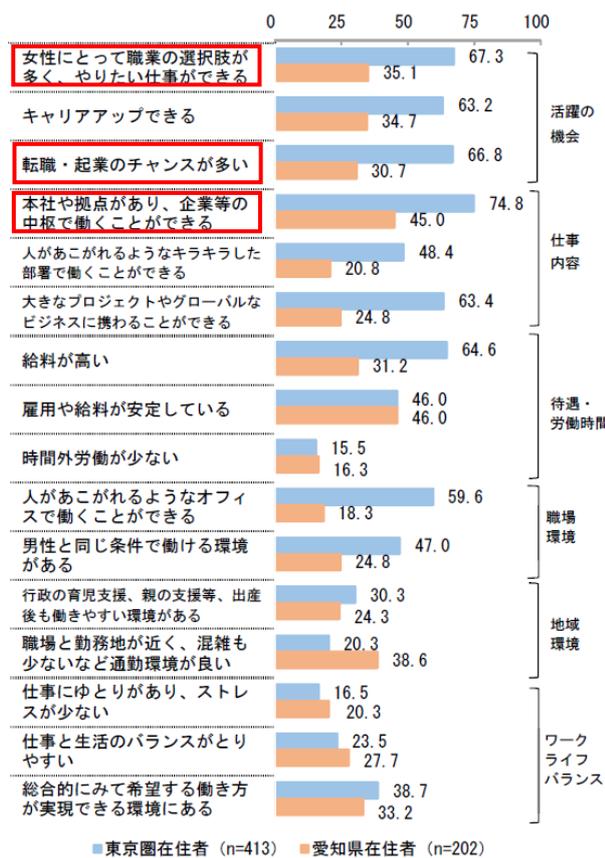
(7) 若年層女性からみた東京圏と愛知県の働く環境および暮らす環境の評価

東京圏在住（愛知県での居住経験あり）および愛知県在住（東京圏での居住経験あり）の18歳から39歳までの女性を対象として、愛知県が2018年に実施したアンケート調査によれば、働く環境が整っているかについて、東京圏は「本社や拠点があり、企業等の中枢で働くことができる」「女性にとって職業の選択肢が多くやりたい仕事ができる」「転職・起業のチャンスが多い」が上位に挙げられており、仕事の内容や活躍機会、職場環境に関する項目で愛知県を大きく上回っている。

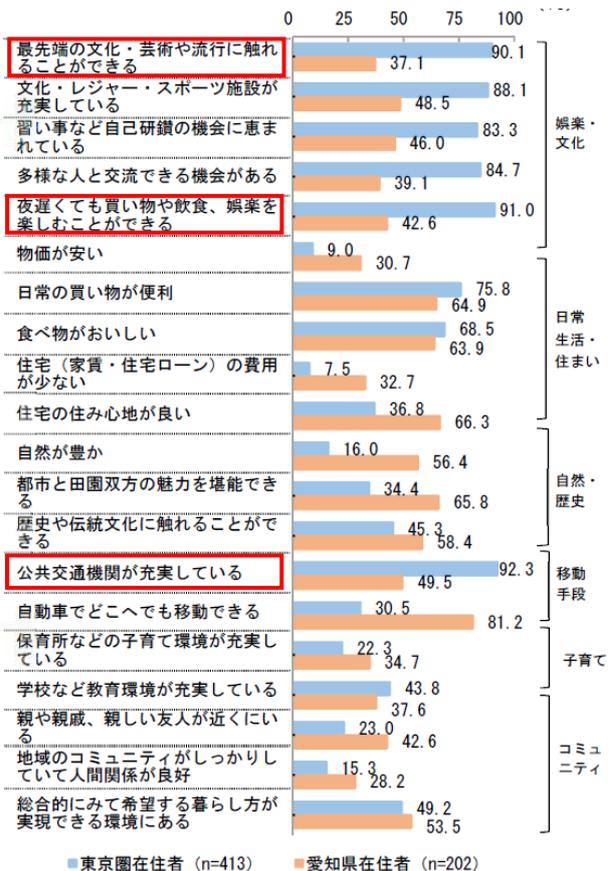
また、東京での暮らしについては、「公共交通機関が充実している」「夜遅くても買い物や飲食、娯楽を楽しむことができる」「最先端の文化・芸術や流行に触れることができる」が上位に挙げられている。

さらに、大学進学時に東京に転出した理由としては、「親元・地元を離れたかったから」「学びたい学部・学科があった、学びたい教授・講師等がいたから」「東京圏で暮らしたかったから」の順に高くなっている。若年層の価値観の変化・多様化を踏まえた人口転出入対策の検討が求められる。

図表6 若年女性の働く環境の評価(%)



図表7 若年女性の暮らす環境の評価(%)



(注) 東京圏在住者：現在東京圏在住で、愛知県での居住経験がある18～39歳までの女性
 愛知県在住者：現在愛知県在住で、東京圏での居住経験がある18～39歳までの女性
 (出所) 愛知県「若年女性の東京圏転出入に関する意識調査」(2018年3月公表)

(8) 中部圏 5 県における若年層流出の現状把握に向けて

中部圏からの人口流出対策を考える上で、ダム機能が期待される愛知県の役割は大きい。愛知県は、住みやすさとして、製造業の集積があり賃金水準が高く、生活費が安いことに加え、職住近接で趣味や娯楽の時間が充実し、県内高校から県内大学への進学率が全国トップなど子育て環境の良さを魅力として発信している。

一方、就職や世帯形成といったライフイベントなどを契機として、愛知県をはじめ中部圏 5 県からの人口流出は近年加速しており、近隣県から愛知県への若年層の吸引力も低下傾向にあることを改めて認識する必要がある。

若年層の価値観やニーズは多様化しており、個々の地域だけで職業選択や居住環境などでの若年層の様々な要望に対応するには限界があると思われる。中部圏から東京圏への若年層人口流出への効果的な対策を検討するにあたっては、愛知県をはじめとする中部圏 5 県における若年層の流出について、広域的な視点からデータに基づく現状把握を踏まえて議論していく必要もあろう。

図表 8 愛知県が発信する「データでわかる愛知の住みやすさ」のポイント

製造業を中心に優良企業が集積	製造品出荷額等が45年連続日本一
	1人あたり県民所得が全国2位
	総人口および15歳未満の人口が全国4位
安くて快適に暮らせる	名古屋市の宅地・建物の面積あたり取引価格は東京23区の1/2以下
	家賃は東京の半分程度
	住宅の敷地面積は東京の約1.7倍
全国どこへでも行きやすい	新幹線の駅が3つある
	名古屋都心から30分ほどで2つの空港にアクセスできる
	リニアが開通すると名古屋－東京間の所要時間は約40分となり、2時間以内で移動できるエリアの人口は名古屋が国内最大となる
働きやすい	一般労働者（常用）の年間給与が全国4位
	通勤時間が東京より1日あたり30分以上短く、職住近接
	25～34歳の若者の完全失業率が2.9%と東京の3.4%より低い
子育てや教育の環境が充実	合計特殊出生率（2022年）は1.35と東京（1.04）より高い
	保育所待機児童数は東京の約1/6
	県内高校から県内大学への進学率は全国1位
趣味や娯楽の時間も充実	キャンプする人の割合が全国2位
	旅行・行楽する人の割合が全国1位
	商業・文化・娯楽施設の集積が名古屋中心部で進展、2022年にジブリパーク開業

（出所）愛知県移住・定住ポータルサイト

【参考文献】

加藤義人の当会再生コラム Vol. 158 「西三河の人口減少が警鐘を鳴らす愛知の課題－付加価値創出型の産業振興戦略が鍵に－」

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
9月9日	4-6月 GDP 速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
9月18日	貿易統計(8月)	財務省	輸出の動向
9月19日 9月20日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融政策の動向など
9月30日	鉱工業生産指数 (8月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
9月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
10月1日	有効求人倍率(8月)	厚生労働省	労働需給の動向
10月1日	失業率(8月)	総務省	労働需給の動向
10月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
10月30日 10月31日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	金融政策の動向など
11月15日	7-9月 GDP 速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月12日	法人企業景気予測調査	東海財務局
9月18日	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
9月19日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
9月26日	米国GDP(4-6月分確定値)	米国商務省
10月4日	米国雇用統計(9月)	米国商務省

以上